

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年12月1日
(第20期) 至 平成20年11月30日

株式会社 関門海

大阪市西区北堀江二丁目3番3号

(E03457)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライププランの内容	30
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	30
(5) 所有者別状況	31
(6) 大株主の状況	32
(7) 議決権の状況	33
(8) ストック・オプション制度の内容	34
2. 自己株式の取得等の状況	39
3. 配当政策	40
4. 株価の推移	40
5. 役員の状況	41
6. コーポレート・ガバナンスの状況	45
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月26日
【事業年度】	第20期（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）
【会社名】	株式会社 関門海
【英訳名】	KANMONKAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO兼社長COO 谷間 真
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江二丁目3番3号
【電話番号】	06（6578）0029（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営支援部長 原 真理
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江二丁目3番3号
【電話番号】	06（6578）0029（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営支援部長 原 真理
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高	(千円)	—	—	—	9,078,665	11,313,934
経常利益	(千円)	—	—	—	318,429	374,284
当期純利益又は純損失 (△)	(千円)	—	—	—	△65,435	155,936
純資産額	(千円)	—	—	—	1,455,529	1,406,574
総資産額	(千円)	—	—	—	7,663,701	9,137,579
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	24,318.82	23,023.50
1株当たり当期純利益又は 純損失金額(△)	(円)	—	—	—	△1,100.35	2,569.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	2,434.94
自己資本比率	(%)	—	—	—	19.0	15.3
自己資本利益率	(%)	—	—	—	△4.5	10.9
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	353,186	857,929
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△1,352,302	△844,505
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	1,358,017	185,113
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	—	—	—	894,044	1,092,582
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	— (—)	— (—)	— (—)	393 (482)	581 (496)

- (注) 1. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第19期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員数を表示しており、「平均臨時雇用者数」は、1日8時間勤務換算による月平均人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	5,124,410	6,191,570	6,908,017	7,250,199	7,056,791
経常利益 (千円)	311,195	460,247	371,708	256,652	583,626
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	157,826	201,942	190,942	△93,257	281,709
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	63,870	276,370	301,115	306,040	323,920
発行済株式総数 (株)	12,574	27,648	59,152	59,852	62,700
純資産額 (千円)	566,332	1,284,604	1,510,306	1,427,708	1,504,525
総資産額 (千円)	3,026,727	4,532,476	5,778,562	7,245,196	7,350,574
1株当たり純資産額 (円)	45,039.99	46,462.82	25,532.63	23,853.97	24,637.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	12,722.75	7,648.91	3,333.14	△1,568.19	4,641.33
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	6,463.87	2,938.62	—	4,398.87
自己資本比率 (%)	18.7	28.3	26.1	19.7	20.4
自己資本利益率 (%)	32.3	21.8	13.7	△6.3	19.3
株価収益率 (倍)	—	31.1	45.6	—	18.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,182	500,235	△234,377	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△469,985	△1,090,958	△1,016,356	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,848	966,054	1,097,293	—	—
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	306,068	686,191	535,120	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	211 (273)	229 (301)	257 (405)	217 (386)	197 (399)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年3月1日付をもって1株を2株に、平成18年1月20日付をもって1株を2株に株式分割をしております。なお、第17期の1株当たり当期純利益金額及び第18期の1株当たり当期純利益金額はそれぞれ株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第16期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載しておりません。
6. 第19期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載されておりません。
7. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
8. 従業員数は就業人員数を表示しており、「平均臨時雇用者数」は、1日8時間勤務換算による月平均人員数を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	大阪府藤井寺市において、とらふぐ料理専門店「ふぐ半」（現「玄品（げんぴん）ふぐ藤井寺の関」）を開店。
平成元年5月	奈良県奈良市において、株式会社さかな亭（現 株式会社関門海）を設立（資本金10,000千円）し、個人営業店2店舗の営業を譲受。
平成5年5月	大阪市中央区に初の大型店舗「いけふぐ亭」（現「玄品ふぐ法善寺の関」）を開店。
平成11年5月	大阪府松原市に関東地区への出店のため㈱阪口フーズを設立。（資本金70,000千円）
平成11年7月	㈱阪口フーズが、東京都港区に関東地区第1号店、「下関ふぐ新橋店」（現「玄品ふぐ新橋の関」）を開店。
平成11年10月	「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした研究開発活動を開始。
平成13年3月	株式会社関門海に商号を変更。
平成13年5月	㈱阪口フーズを吸収合併。
平成13年5月	大阪府松原市に研究開発室、セントラルキッチン、物流センターを兼備した本部事務所を開設。
平成14年6月	とらふぐ料理専門店の屋号を「玄品ふぐ」に統一。
平成14年7月	三重県度会郡南島町に関門海三重陸上養殖場を建設。
平成15年8月	東京都千代田区に初の関東地区小型店「玄品ふぐ御茶の水の関」を開店。関東地区での小型店舗の展開開始。
平成15年12月	長期低温熟成技術が完成し、とらふぐの保存・輸送への導入を開始。
平成16年3月	「玄品ふぐ」のフランチャイズ加盟店募集を開始。
平成16年11月	東京都中央区にフランチャイズ店舗第1号店、「玄品ふぐ銀座一丁目の関」を開店。
平成16年12月	関門海三重陸上養殖場において育成された自社養殖とらふぐの「玄品ふぐ」での提供を開始。とらふぐ宅配事業を開始。
平成17年2月	大阪府松原市に本店移転。
平成17年6月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成17年9月	「玄品ふぐ」の個人フランチャイズオーナーの募集開始。
平成17年12月	ずわいがに旨み向上技術の事業化として、かに料理専門店「玄品以蟹茂」を開店。
平成18年1月	「玄品ふぐ戸越銀座の関」を「玄品以蟹茂」へ業態転換。
平成18年7月	株式会社バルニバービと食材技術を活用した業態開発について業務提携。
平成18年9月	株式会社バルニバービとの共同事業開発として、同志社大学京田辺キャンパスにて大学内レストラン「アマークドパラディラッテ」を開店。
平成18年10月	商業施設への初出店として、スペインバル「バルデゲー」を東京都江東区のららぽーと豊洲にて開店。 福岡市博多区に九州地区第1号店、「玄品ふぐ中州の関」を開店。
平成19年3月	100%子会社となる株式会社カネジ設立。
平成19年5月	連結子会社である株式会社カネジが民事再生手続中の株式会社かね治より総菜宅配事業を譲り受ける。
平成19年8月	大阪市西区北堀江にグループ本部事務所開設。
平成19年10月	サッポロビール株式会社との資本業務提携契約締結。
平成20年4月	大阪市西区北堀江に本店を移転。
平成20年6月	株式会社富士水産を100%子会社化し、国内養殖事業を開始。
平成20年7月	株式会社だいもんを100%子会社化し、回転すし事業を開始。
平成20年7月	株式会社アクト・デリカを100%子会社化し、総菜宅配事業の規模を拡大。
平成20年9月	有限会社しまや酒店を子会社化し沖縄における酒販事業を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、玄品食門（くいもん）研究所による「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発を競争力の源泉とした「研究開発型外食事業」、「総菜宅配事業」、「その他の事業」を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 研究開発型外食事業

当社、連結子会社の株式会社だいもん及び有限会社しまや酒店において、食材に関連する技術開発及び調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、主力業態であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」、かに料理専門店「玄品以蟹茂」、回転寿司「すし兵衛」の店舗展開及び立地特性や人材・業務提携先の個性を重視した特色ある新規開発業態の運営を行っております。

(2) 総菜宅配事業

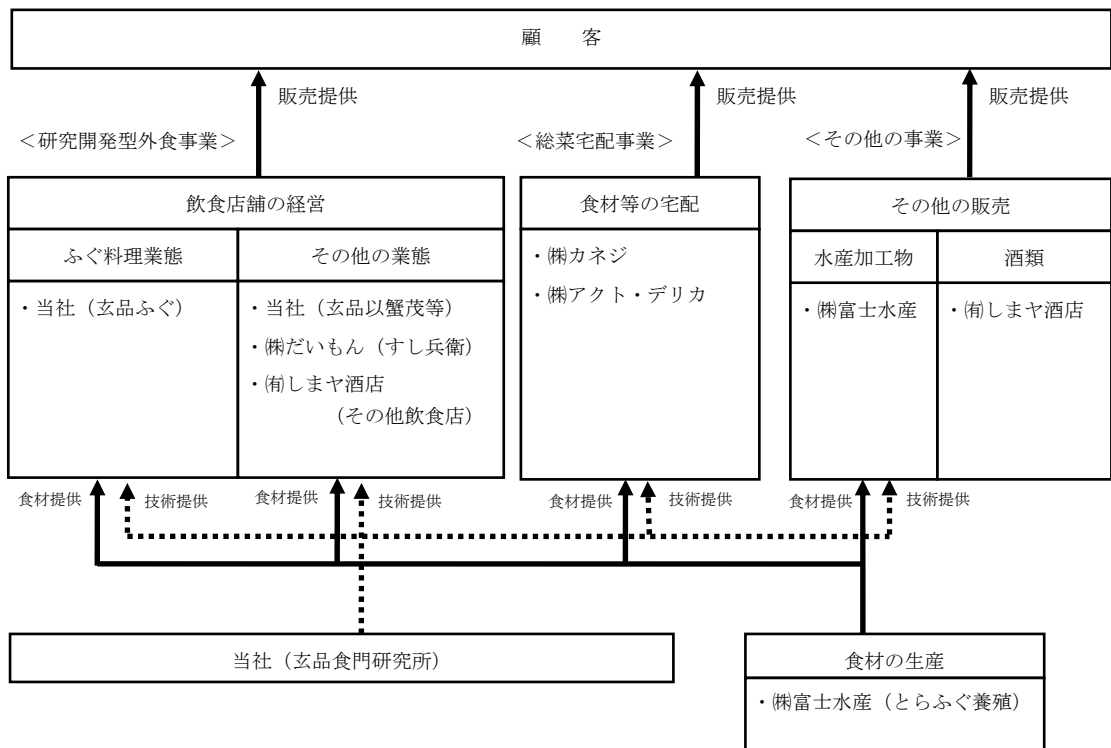
連結子会社の株式会社カネジ及び株式会社アクト・デリカにおいて、主に関西地区の家庭向けにメニュー提案とともに総菜・食材を宅配する事業を行っております。

(3) その他の事業

上記に該当しない事業として、当社において、主に食材を暖簾分け店舗や業務提携先へ販売する事業等を行っております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



- ← 実線 食材及び商品の流れを表しております。
- ← 点線 当社玄品食門研究所にて行っている研究開発の成果についての技術提供を表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社カネジ (注) 2、4	大阪市西区	50百万円	総菜宅配事業	100.0%	役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社だいもん (注) 2	神奈川県 小田原市	85百万円	研究開発型 外食事業	100.0%	役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社アクト・デリカ (注) 3	大阪市西区	10百万円	総菜宅配事業	100.0%	役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社富士水産	長崎県 対馬市	3百万円	その他の事業	100.0%	役員の兼任2名
(連結子会社) 有限会社しまや酒店	沖縄県 うるま市	5百万円	その他の事業	100.0%	役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 株式会社アクト・デリカは平成20年12月1日付で株式会社カネジを存続会社とする合併をいたしました。
 4. 株式会社カネジは平成20年12月1日付で商号を株式会社トドックに変更いたしました。
 5. 株式会社カネジについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,332百万円
	(2) 経常利益	108百万円
	(3) 当期純利益	△42百万円
	(4) 純資産額	35百万円
	(5) 総資産額	1,132百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
研究開発型外食事業	236 (381)
総菜宅配事業	302 (108)
その他の事業	15 (5)
全社（共通）	28 (2)
合計	581 (496)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及びアルバイトを含みます。）は、年間の平均人員を1日8時間勤務換算で（ ）内に外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
 3. 研究開発型外食事業の使用人数が増加しておりますのは、主として平成20年7月1日に株式会社だいもんを子会社化したことによるものであります。
 4. 総菜宅配事業の使用人数が増加しておりますのは、主として平成20年7月31日に株式会社アクト・デリカを子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
197（339）	32.9	3.13	4,282

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及びアルバイトを含みます。）は、年間の平均人員を1日8時間勤務換算で（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員が当事業年度において、20名（47名）減少しておりますが、主にフランチャイズ化による退職等にもるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界経済の成長鈍化と世界的な原油価格の高騰などの影響により企業収益が減少し、先行き不透明感が強まっております。

このような経済環境の中、外食産業では、食材価格の高騰、「食」の安心・安全に対する信頼を揺るがす事件などの影響により消費が低迷する傾向にあり、取り巻く経営環境は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発力・調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした研究開発型外食事業、総菜宅配事業、新規事業開発及びM&Aに取り組んでおります。

当連結会計年度におけるM&Aといたしましては、平成20年6月に長崎県対馬市において、とらふぐの養殖と水産物加工を営む株式会社富士水産、平成20年7月に神奈川県において回転寿司「すし兵衛」を展開する株式会社だいもん、関西地区において総菜宅配「ラビットクック」を展開する株式会社アクト・デリカ、平成20年9月に主に沖縄県において業務用酒販事業を営む有限会社しまや酒店を100%子会社化いたしました。

研究開発型外食事業におきましては、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」については、競合他社との競争激化、食材価格の高騰などの厳しい環境の中、在庫投資による食材価格の安定とTVコマーシャルによる認知度向上もあいまって、平成20年10月以降の急速な景気悪化による売上低下はありましたが、総じて堅調な推移を示しました。さらにメガフランチャイジーへ直営店舗を譲渡したことによる収益も計上され好調な業績となっております。

また、新規開発業態につきましては、「玄品以蟹茂」は好調な推移を示しましたが、その他の新規開発業態につきましては、一部撤退店舗もあり見直しが必要な状況となっております。また、平成20年7月より子会社化した株式会社だいもんが展開する回転寿司「すし兵衛」11店舗の収益が寄与しております。

総菜宅配事業につきましては、売上高の逡減が見られる中で、新規顧客獲得及び顧客満足度向上に関するノウハウの確立のために投資を積極的に推進いたしました。顧客ニーズの読み違えと消費者意識の変化等により、顧客が減少したことで業績が悪化いたしました。また、平成20年7月より株式会社アクト・デリカを子会社し統合作業を推進しておりますが、当連結会計年度におきましては損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,313百万円（前年同期比24.6%増）、利益につきましては、営業利益は438百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益374百万円（前年同期比17.5%増）となりました。また、特別利益として、「玄品ふぐ」蒲田の関の店舗立退きに関する補償金85百万円、車輛売却等による固定資産売却益42百万円、特別損失として、直営店舗の閉鎖に伴う店舗閉鎖損失59百万円、賃貸借契約の解約等に伴う解約違約金等54百万円等を計上した結果、当期純利益155百万円（前年同期 当期純損失△65百万円）となり、増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(研究開発型外食事業)

研究開発型外食事業では、食材に関連する技術開発と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」を主力業態とした店舗展開を推進しております。

「玄品ふぐ」直営店舗につきましては、繁忙期における客単価の向上、TVコマーシャルによる認知度の向上などの施策を実施するとともに、直営店舗のフランチャイズ化の推進を図りました。また、平成20年9月には札幌市中央区において「ススキノの関」、平成20年10月には名古屋市中区において「錦の関」「錦中央の関」をオープンするなど出店エリアの拡大を図りました。結果、当連結会計年度末における直営店舗は69店舗（関東地区44店舗、関西地区21店舗、その他4店舗）となりましたが、売上高は、直営店舗のフランチャイズ化の推進及び10月以降の一般消費の急激な落ち込みの影響等により、4,735百万円（前年同期比11.7%減）となっております。

「玄品ふぐ」フランチャイズ店舗につきましては、新たに19件のフランチャイズ加盟店と加盟契約を締結し、関東地区で3店舗をオープンするとともに、店長独立フランチャイズ制度の推進及び平成20年8月にメガフランチャイジーへの10店舗の譲渡を行ったこと等により21店舗（関東地区10店舗、関西地区11店舗）の直営店をフラ

ンチャイズ化いたしました。結果、当連結会計年度末におけるフランチャイズ店舗は48店舗（関東地区24店舗、関西地区24店舗）となり、フランチャイズ事業に関連する当社グループの売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ、加盟金、店舗譲渡代金等により1,266百万円（前年同期比51.8%増）、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は2,240百万円（前年同期比32.3%増）と大幅な増収となりました。

玄品ふぐ以外のその他の業態につきましては、「玄品以蟹茂」については、既存店が順調に推移し、東京都港区において新規に1店舗を出店いたしました。その他の業態については、事業開発の一環として、メニュー開発、人材開発、運営手法等の改善に取り組み、店舗運営力・収益性を向上させるべく努力しておりますが、一部で撤退店舗も発生する状況となっており、成功店舗と失敗店舗の差が明確となっております。また、平成20年7月には大阪市西区においてイートマーケット「ちゃぶマイル」をオープンし順調な立ち上がりを示しております。

M&Aといたしましては、平成20年7月より神奈川県において回転寿司「すし兵衛」11店舗を展開する株式会社だいもんをM&Aにより100%子会社化しており、人心の掌握、調達先・メニューの見直し、広告宣伝・イベントの実施など積極的な施策を実行しております。また、平成20年9月より子会社化した有限会社しまや酒店の沖縄料理店2店舗も研究開発型外食事業に区分されております。結果、その他の業態の店舗は26店舗、売上高は1,391百万円（前年同期比158.9%増）となりました。

以上の結果、研究開発型外食事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当連結会計年度末における店舗数は143店舗となり、売上高は7,393百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益はメガフランチャイジーへの店舗譲渡による収益が計上されたこともあり1,029百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

（総菜宅配事業）

総菜宅配事業につきましては、売上高の逡減が見られる中、人材採用、広告宣伝、WEBシステム、商品開発等に積極的に投資を行い、新たな新規顧客獲得及び顧客満足度向上に関するノウハウ確立のための活動を積極的に推進いたしました。しかしながら、中国製ギョーザ中毒事件に代表される食の安全性に関する事件等による消費者意識の変化により新規顧客の獲得効率が大幅に低下したことや積極的な営業活動が逆に顧客の満足度を低下させた部分もあり、大幅に顧客が減少したことで業績が悪化いたしました。

また、平成20年7月に関西地区において「おかずのカネジ」と競合関係にあった総菜宅配「ラビットクック」を展開する株式会社アクト・デリカをM&Aにより100%子会社化いたしました。「ラビットクック」は赤字事業であったため、当連結会計年度におきましては損失が発生しましたが、平成20年12月に株式会社カネジと株式会社アクト・デリカが合併し、株式会社トドクックとして現在事業統合を行っており、次期以降、抜本的なコストダウンを実施し、収益性の高い事業への転換を図ってまいります。

以上の結果、総菜宅配事業の売上高は3,742百万円（前年同期比90.4%増）、営業損失は171百万円（前年同期営業利益61百万円）となっております。

（その他の事業）

食材販売等その他の事業におきましては、平成20年6月に子会社化した株式会社富士水産の水産加工品の製造・販売事業及び平成20年9月に子会社化した有限会社しまや酒店の業務用酒販事業がその他の事業に区分されたことによる増加要因はありましたが、前連結会計年度に再建支援として行っていた民事再生中の株式会社かね治へ総菜宅配用の食材供給を当連結会計年度には行っていないことにより売上高は178百万円（前年同期比53.0%減）となっております。また営業利益は、活とらふぐの価格が急騰したことから利益が確保できなかったこと、株式会社富士水産の水産加工品の製造・販売事業において損失が発生していることなどにより、営業利益は25百万円（前年同期比70.1%減）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、新規出店等に伴う有形固定資産の取得、関係会社株式の取得による支出及び自己株式の取得等の減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の増加要因により、前連結会計年度末と比較して198百万円増加し、当連結会計年度末には1,092百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は857百万円（前年同期比504百万円増）となりました。これは、養殖事業の開始等によるたな卸資産の増加額143百万円、仕入債務の減少額190百万円、未払金の減少額157百万円等の減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益342百万円、減価償却費505百万円、長期前受収益の増加額187百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は844百万円（前年同期比507百万円減）となりました。これは、主に関係会社株式の取得による支出420百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出340百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は185百万円（前年同期比1,172百万円減）となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,924百万円、長期借入金の返済による支出1,795百万円、短期借入金の増加302百万円、自己株式の取得による支出187百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容実績

当連結会計年度の研究開発型外食事業の店舗の収容能力と収容実績は、以下のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			前年同期比		
	期末店舗数 (店)	客席数 (千席)	来店客数 (千人)	期末店舗増 減数 (店)	客席数 (%)	来店客数 (%)
玄品ふぐ	117	2,060	1,132	6	102.9	97.9
直営店舗	69	1,419	761	△9	93.2	85.0
関東地区	44	974	495	△4	94.0	82.9
関西地区	21	414	249	△8	89.5	86.7
その他	4	30	16	3	128.8	150.9
フランチャイズ店舗	48	641	370	15	134.1	142.6
玄品以蟹茂	5	93	88	1	74.1	114.7
すし兵衛	11	146	342	11	—	—
その他	10	164	159	4	244.7	185.1
合計	143	2,465	1,722	22	112.3	130.5

(注) 客席数は、各店舗の座席数に連結会計年度の営業日数を乗じて算出しております。

(2) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比 (%)
研究開発型外食事業 (千円)	21,586	169.0
総菜宅配事業 (千円)	1,418,322	186.5
その他の事業 (千円)	34,034	—
合計 (千円)	1,473,943	190.6

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総菜宅配事業の生産実績が増加しておりますのは、主として平成20年7月31日に株式会社アクト・デリカを子会社化したことによるものであります。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比 (%)
研究開発型外食事業 (千円)	2,138,843	101.7
総菜宅配事業 (千円)	1,796,116	203.4
その他の事業 (千円)	185,890	56.4
合計 (千円)	4,120,850	124.3

- (注) 1. 金額は仕入価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総菜宅配事業の仕入実績が増加しておりますのは、主として平成20年7月31日に株式会社アクト・デリカを子会社化したことによるものであります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比 (%)
研究開発型外食事業 (千円)	7,393,036	109.8
総菜宅配事業 (千円)	3,742,314	190.4
その他の事業 (千円)	178,584	47.0
合計 (千円)	11,313,934	124.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総菜宅配事業の販売実績が増加しておりますのは、主として平成20年7月31日に株式会社アクト・デリカを子会社化したことによるものであります。

3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、今後の当社グループの成長のために以下の項目を課題として認識しております。

(1) 主力業態である「玄品ふぐ」の業態競争力の向上

当社グループの主力業態である「玄品ふぐ」は食材面におきましては、技術開発により圧倒的な競争力を獲得しておりますが、店舗運営力・ブランド力につきましては改善の余地があるものと認識しております。今後につきましては、店舗運営力強化による収益性の向上、出店戦略・マーケティング方法の見直しによるブランド力の向上を図り、成長のための更に強固な基盤を確立してまいります。

(2) 新規事業開発、M&A、業務提携の推進

当社グループでは、主力業態である「玄品ふぐ」が属するとらふぐ料理市場のみでは、売上高300億円程度が成長の限界であると考えております。当社グループといたしましては、今後とらふぐだけではなく、様々な水産物・農産物・畜産物に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を推進することで、品質面・安全面及び価格面における差別化を図り、「玄品ふぐ」「トドクック」「すし兵衛」に続く競争力のある新規事業の開発及びM&A・業務提携等による事業規模の拡大を推進してまいります。

(3) 総菜宅配事業「トドクック」の収益改善

総菜宅配事業につきましては、平成19年5月より「おかずのカネジ」を経営する当社子会社の株式会社カネジと平成20年7月に子会社化した「ラビットクック」を経営する株式会社アクト・デリカを平成20年12月1日付にて合併し、株式会社トドクックといたしました。

今後は両社間で重なっていた業務統合、物流インフラの整理などを行うことでコスト削減を早急に実現し、黒字化を図ってまいります。

(4) 財務体質の改善

当社グループでは、積極的な出店に伴う設備投資、研究開発投資、在庫投資、資本業務提携・M&A等による投資資金を主に金融機関からの借入金により調達しております。この結果、当社グループの負債純資産合計額に対する借入金の割合は当連結会計年度末において62.7%となっております。

当社グループは財務の健全性に留意しつつ、店舗展開、新規事業開発、研究開発投資、在庫投資及び資本業務提携・M&A等を実施する方針であります。昨今の経済状況を踏まえ、投資判断を慎重に行うことで、財務体質の改善を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、その発生の予防、回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年2月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発活動について

当社グループでは、「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発が当社の中長期的な成長を支える根幹と定め、平成11年10月の研究開発部発足以降、積極的な研究開発投資を実施しております。

当社グループといたしましては、今後、様々な水産物・農産物・畜産物の生産、加工、保存に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を積極的に行う方針であり、当社グループの短期的な業績は研究開発投資による影響を受ける可能性があります。また、研究開発活動の成果の全てが確実に収益に貢献する保証はありません。

また、当社グループは、開発技術により食材の品質面、安全面及び価格面での競争力を有する外食事業及び総菜宅配事業の展開を行っております。当社グループといたしましては、積極的な研究開発活動を行い技術力の向上を推進するとともに、特許権取得により権利保護を図り、競争力を維持・向上させていく方針であります。しかしながら、当社グループの技術全てが特許権で保護されているものではなく、技術開発及び特許権の取得が計画通り進まない場合、当社グループよりも優れた技術を他社が開発した場合、もしくは当社グループの技術を他社が模倣した場合、当社グループの競争力が相対的に低下する可能性は否定できません。また、当社グループの開発技術の成果が消費者に受け入れられない場合においても、当社グループの競争優位性は低下し、業績に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は140百万円であります。

(2) とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」について

① 市場環境及び出店戦略について

とらふぐ料理専門店に関する市場環境は、関東地区、関西地区及びその他の地域ごとに状況が異なっております。関西地区は、国内最大のとらふぐ消費地であり、当社が競合他社に対し、品質面、価格面、ブランド力等で優位性を確保することが重要となります。一方、関東地区につきましては、関西地区と比較してとらふぐ料理専門店の認知度は低く、逆に潜在的な市場は非常に大きいものと想定され、当社をはじめとした関西系とらふぐ料理専門店の進出により市場は緩やかに拡大しているものと考えております。また、その他の地域につきましては、九州地方を除き関東地区よりもさらにとらふぐ料理に対する認知度が低い状況であります。

当社といたしましては、今後、直営店舗につきましてはブランド力の向上等を目的とした戦略的出店にシフトし、フランチャイズ店舗につきましては、店舗パッケージとして確立した地域密着型小型店舗の出店及び直営店舗のフランチャイズ化を加速させていく方針であります。

しかしながら、当社の出店条件に合致する店舗物件が確保できない場合及び関東地区においてとらふぐ料理が想定どおり浸透しない場合、計画どおりに出店できず当社の事業計画ならびに業績に影響を与える可能性があります。

② 単一食材への依存について

「玄品ふぐ」は、とらふぐ料理専門店であるため、とらふぐの市場価格の高騰や食の安全性に関する問題などが当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、高品質かつ安全なとらふぐを安定して確保するためには、国内におけるとらふぐの養殖環境が海洋汚染や過密養殖により悪化していることや国内市場価格が一時的に高騰する場合などを考慮すると、国内のみに調達を依存することがリスクであると認識しております。当社といたしましては、水質、養殖密度等の養殖環境が優れている中国遼東湾沿岸地域において、現地の養殖業者へ技術指導を行い、安全性についても徹底した検査を実施することで、高品質かつ安全なとらふぐの安定した生産・調達体制を確立しております。

しかしながら、当該地域が当社の主たるとらふぐ調達先となっていることから、商慣行の変化、風評被害、法律の改正及び気象条件の変化等により、当社のとらふぐ調達に支障が生じる可能性は否定できません。

当社グループといたしましては、在庫投資による食材供給に関する安定化、新規業態の開発による「玄品ふぐ」への依存度の低下を進めることに加え、株式会社富士水産の子会社化による国内自社とらふぐ養殖の開始、長期低温熟成技術の活用及び検査体制の整備等により、高品質かつ安全なとらふぐの新たな生産・調達地域を開拓し、単一食材への依存による当社グループのリスクを管理してまいります。

(3) 売上高の季節変動について

当社グループの主力事業である「玄品ふぐ」の店舗売上高は、業態の特性上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、季節ごとの店舗オペレーション、販売促進方法の確立、閑散期におけるアルバイト人件費の削減等により収益性の向上を図るとともに、新規開発業態の店舗展開・総菜宅配事業に注力することで年間を通じて営業を平準化していく方針としております。

当社グループの平成19年11月期及び平成20年11月期における四半期別の売上高は次のとおりであります。

区 分	平成19年11月期		平成20年11月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
上半期売上高	4,669	51.4%	5,918	52.3
第1 四半期売上高	2,830	31.2%	3,704	32.7
第2 四半期売上高	1,839	20.2%	2,214	19.6
下半期売上高	4,408	48.6%	5,395	47.7
第3 四半期売上高	1,797	19.8%	2,348	20.8
第4 四半期売上高	2,611	28.8%	3,046	26.9
通期売上高	9,078	100.0%	11,313	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 新規開発業態について

当社グループでは、とらふぐのみならず、様々な水産物・農産物・畜産物等の食材の生産、加工、保存に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を推進しており、開発した食材により競争力の高い業態開発が可能となった場合、経験豊富な人材の確保及び他社とのアライアンスを行うことで業態開発を推進していく予定です。

今後につきましては、立地特性や人材・業務提携先の個性を重視した特色ある新規開発業態による事業展開を推進していく方針ではありますが、顧客ニーズに合致した収益性の高い業態開発ができる保証はなく、業績貢献の予測は困難な状況にあります。

(5) 総菜宅配事業について

総菜宅配事業につきましては、顧客数が減少傾向にあり、今後開発技術による食材の品質向上、コストダウン、マーケティングの見直し等の施策の成果が得られない場合、当該事業の業績が悪化する可能性があります。

当社グループといたしましては、株式会社アクト・デリカの子会社化によりシェアを拡大し、株式会社トドックへの事業統合によるスケールメリットを活かし収益性の向上を図っていく方針であります。

(6) M&Aの推進について

当社グループでは食材に関連する技術開発力、調達力を活かしたM&Aを積極的に推進していく方針であります。M&Aに際しては、当社グループ経営幹部、専門家によるデューデリジェンスにより、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初の収益計画が達成できない可能性も否定できず、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

① ふぐ調理師免許制度について

ふぐの毒に起因する食中毒を未然に防止し、食品の安全性を確保することを目的として、ふぐを事業として取り扱う場合、都道府県知事へふぐ調理師免許保持者及び事業所の登録が必要となります。

当社におきましては、安全な食材提供を第一に考えるとともに今後の出店計画、出店地域を勘案して、ふぐ調理師免許の取得・登録に注力しております。当連結会計年度末現在、当社直営店舗におけるふぐ調理師免許有資格者数は129名（東京都81名、大阪府81名等、重複を含む。）であります。しかしながら、出店予定地域におけるふぐ調理師免許保持者が不足した場合、予定した出店が行うことができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が出店している大阪府、京都府、愛知県、埼玉県、千葉県、福岡県では有毒部分の加工販売、処理設備の不備等の法令違反を犯した場合、その他ふぐ毒による重大な事故を発生させた場合には、府県知事は当該店舗における登録の取り消し又は当該店舗の営業の全部若しくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがありますが、当社において、当該法令に基づく行政処分等を受けたことはありません。

② 食品衛生法について

当社グループは飲食店及び食品の製造・販売業者として、食品衛生法の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

また、営業店舗や製造・販売拠点での食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物の使用などの違反行為を行った場合には、所轄の保健所は、当該店舗における営業許可の取り消し、又は営業の全部若しくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題は発生しておりません。しかしながら、万が一何らかの要因で食中毒等の事件が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計について

当社グループにおいて、今後店舗業績の悪化等の要因により、固定資産の減損会計に基づき、損失を計上することとなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) スtock・オプション制度について

当社グループは、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定ならびに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくStock・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このような新株予約権の付与を継続する方針であり、Stock・オプションの行使がなされた場合には、当社グループの株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 「玄品ふぐ」フランチャイズシステム加盟契約について

当社は、「玄品ふぐ」のフランチャイズ展開を行うために、フランチャイズ加盟店とフランチャイズシステム加盟契約を締結しております。

契約内容の要旨は、次のとおりであります。

① 契約の内容

項目	標準フランチャイズ	今すぐ独立 オーナータイプ	0円スタート オーナータイプ	社内フランチャイズ
加盟金	3,000千円			
加盟保証金	1,000千円			
契約期間	契約締結日より5年間			
ロイヤリティ	店舗により異なる			

② 契約件数：当連結会計年度における契約数は全体で63件、うち48店舗は営業を行っております。

(2) 資本業務提携契約

会社名	契約名	契約内容	契約締結日
サッポロビール(株)	資本業務提携に関する基本合意書	1. 当社の飲食店舗において同社の商品を積極的に仕入れ、拡売する。 2. 当社による他の外食企業とのM&A、業務提携等の推進について協力、協働する。 3. 株式会社ヤタガラスホールディングスより、総額金5億円相当の当社株式を取得する。	平成19年10月31日

(3) 株式会社カネジと株式会社アクト・デリカの合併

① 合併の目的

本合併に伴い、事業統合によるコストダウンを行うだけではなく、従来のレシピ型の総菜宅配事業に加えて、現在市場拡大が見られる農産地や漁港などと直結した食材をご家庭に直接お届けする食材販売型の宅配事業の強化により収益性の向上を図ることを目的としております。

② 合併の方法

株式会社カネジを存続会社とし、株式会社アクト・デリカを消滅会社とする吸収合併であります。

③ 合併期日

平成20年12月1日

④ 合併に際して発行する株式及び割当

当社が株式会社カネジ及び株式会社アクト・デリカの発行済み株式の全部を保有しているため、この合併に際して株式会社カネジは株式の割当交付は行っておりません。

⑤ 引継資産・負債の状況

流動資産合計 320百万円

固定資産合計 96百万円

流動負債合計 395百万円

⑥ 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 50百万円（平成20年12月1日現在）

事業内容 総菜宅配事業

また、平成20年12月1日付で、商号を株式会社トドクックに変更しております。

6【研究開発活動】

当社グループでは「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発が当社グループの中長期的な成長を支える根幹と定め、平成11年10月の研究開発部発足以降、積極的な研究開発投資を実施しております。

(1) 旨み向上技術

とらふぐ、かにに引き続き、市場において流通する魚介類、鶏肉、豚肉その他様々な食材に関連する旨み向上技術を当社玄品食門（くいもん）研究所において確立させ、その技術を商品開発に応用することで競争力を確保し、新規事業等への活用を図っています。

(2) 長期保存技術

鮮度を保持したまま、長期間にわたる保存・輸送を可能とする冷凍・解凍・保管等に関連する技術を確立させ、品質面及びコスト面において更なる改善を実現し、様々な食材への応用を図っております。

(3) 養殖技術

関門海三重陸上養殖場における養殖技術の研究開発を終え、現在はとらふぐ養殖業者への技術指導を行いながら、屋内陸上養殖から養殖業者と同じ環境での養殖技術・養殖ノウハウを研究し、3ヵ年計画で品質向上とコストダウンを実現すべく研究開発を推進しています。

(4) 味覚分析技術

人間が感じる味覚を様々な角度からデータ化する計測機器である味覚センサーやアミノ酸分析器などによって味覚を数値化・データ化する技術が確立しており、さらに、味の完全解明に関する研究開発を推進しています。

(5) 安全性の確保

食の安全性を自社の検査により確認するため、研究開発室において分析設備及び人員体制を整備し検査しています。また、低農薬又は一般的な野菜に残留する農薬等の有害物質を、人体に無害な物資へ変化させる蘇生塩水中和技術や失われた栄養成分を補填する技術なども店舗において活用されています。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、140百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、投資有価証券・固定資産の減損、たな卸資産の評価、貸倒引当金の設定、賞与引当金の設定等の重要な会計方針及び見積りを行っております。これらの見積り、判断及び評価は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の様々な不確定要素が内在しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの連結会計年度の総資産は9,137百万円となり、前連結会計年度に比べ1,473百万円の増加となりました。

流動資産については、前連結会計年度末と比較して612百万円増加の4,431百万円となりました。この主な増加要因は、現金及び預金の増加198百万円、とらふぐ等の在庫投資によるたな卸資産の増加195百万円等によるものであります。また、固定資産は前連結会計年度末と比較して861百万円増加の9,137百万円となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の増加92百万円、子会社株式の取得によるのれんの増加571百万円、差入保証金の増加182百万円等によるものであります。

流動負債については、前連結会計年度末と比較して693百万円増加の4,415百万円となりました。この主な増加要因は、短期借入金の増加350百万円、当期純利益の増加に伴う未払法人税等の増加158百万円等によるものであります。また、固定負債については、前連結会計年度末と比較して829百万円増加の3,315百万円となりました。この主な増加要因は、長期借入金の増加652百万円等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比較して48百万円減少の1,406百万円となりました。この主な減少要因は自己株式の取得187百万円によるものであります。この結果、株主資本比率は15.4%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は11,313百万円（前年同期比24.6%増）、売上総利益は7,094百万円（前年同期比19.6%増）、販売費及び一般管理費は6,655百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は438百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益は374百万円（前年同期比17.5%増）、当期純利益は155百万円（前年同期 当期純損失65百万円）となりました。

(売上高)

研究開発型外食事業につきましては、直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当連結会計年度末における店舗数は143店舗となり、売上高は7,393百万円（前年同期比9.8%増）となりました。主力業態である「玄品ふぐ」におけるメガフランチャイジーへの店舗譲渡が主に寄与しております。

総菜宅配事業につきましては、食の安全性に関する事件等による消費者意識の変化により新規顧客の獲得効率が大幅に低下したことや積極的な営業活動が逆に顧客の満足度を低下させた部分もあり、大幅に顧客が減少したことで業績が悪化いたしました。結果、総菜宅配事業の売上高は3,742百万円（前年同期比90.4%増）となりました。

食材販売等その他の事業におきましては、平成20年6月に子会社化した株式会社富士水産の水産加工品の製造・販売事業及び平成20年9月に子会社化した有限会社しまや酒店の業務用酒販事業がその他の事業に区分されたことによる増加要因はありましたが、前連結会計年度には再建支援として民事再生中の株式会社かね治へ総菜宅配用の食材供給を行っていたことにより売上高は178百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

(営業費用)

当連結会計年度における売上原価は4,219百万円（前年同期比34.1%増）となり、グループ全体の原価率は37.3%となりました。販売費及び一般管理費につきましては6,655百万円（前年同期比20.2%増）となり、主な要因としては、労務費2,882百万円、地代家賃847百万円、減価償却費459百万円、研究開発費140百万円と

なっております。この結果、当連結会計年度における営業利益は438百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

（営業外損益）

当連結会計年度における営業外収益は35百万円となりました。この主な内容は、受取地代家賃15百万円によるものであります。一方、営業外費用は99百万円となりました。この主な内容は、支払利息74百万円によるものであります。この結果、当連結会計年度における経常利益は374百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

（特別損益）

当連結会計年度における特別利益は134百万円となりました。この主な内容は、「玄品ふぐ」蒲田の関の店舗立退きに関する補償金85百万円、車輛売却等による固定資産売却益42百万円によるものであります。一方、特別損失は166百万円となりました。この主な内容は、直営店舗の閉鎖に伴う店舗閉鎖損失59百万円、賃貸借契約の解約等に伴う解約違約金等54百万円によるものであります。この結果、税金等調整前当期純利益は342百万円、当期純利益は155百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、研究開発型外食事業を中心に有形固定資産431百万円、無形固定資産33百万円、差入保証金67百万円、長期前払費用16百万円の総額549百万円の設備投資を実施いたしました。

研究開発型外食事業におきましては、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」、かに料理専門店「玄品以蟹茂」、イートマーケット「ちゃぶマイル」等の新規出店を中心に314百万円の設備投資を行いました。

総菜宅配事業におきましては、営業所の新設に伴う設備、基幹システム等を中心に81百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度におきましては、当社の東京本部事務所移転等に伴う固定資産除却損15百万円、研究開発型外食事業の不採算店舗の閉鎖等による店舗閉鎖損失59百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

① 店舗

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	店舗数 (店)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
玄品ふぐ (東日本地区直営店舗)	研究開発型外食事業	45	690,496	—	81,788	772,285	71 (192)
玄品ふぐ (西日本地区直営店舗)	研究開発型外食事業	24	214,475	1,013	40,833	256,322	29 (93)
玄品ふぐ (フランチャイズ店舗)	研究開発型外食事業	48	232,871	—	40,520	273,392	1 (—)
玄品以蟹茂	研究開発型外食事業	5	97,304	22	15,644	112,971	11 (15)
その他	研究開発型外食事業	21	280,084	54	52,228	332,367	26 (25)

- (注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。
 2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 3. 平成20年11月30日現在の直営店舗の設置状況は、次のとおりです。

東日本地区店舗			西日本地区店舗		
都道府県名	店舗数 (店)	客席数 (席)	都道府県名	店舗数 (店)	客席数 (席)
東日本地区	55	3,599	西日本地区	27	1,275
北海道	1	38	愛知県	2	87
東京都	41	2,699	大阪府	20	979
神奈川県	7	510	兵庫県	4	143
埼玉県	6	352	福岡県	1	66

② その他設備

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
グループ本部事務所 (大阪市西区)	会社統括業務	事務所設備	14,143	—	—	3,491	17,634	19 (—)
松原事務所 (大阪府松原市)	研究開発型外食事業 その他の事業 会社統括業務	事務所設備 物流設備	26,974	3,840	—	25,609	56,424	3 (2)
東京本部 (東京都港区)	会社統括業務	事務所設備	4,608	—	—	1,533	6,142	13 (2)
玄品食門研究所 (大阪府松原市)	研究所	研究設備	10,332	19,541	—	7,611	37,485	9 (—)
関東物流センター (東京都江東区他)	研究開発型外食事業	物流設備	8,625	697	—	2,903	12,225	3 (1)
カネジ商品センター (大阪府八尾市)	総菜宅配事業	生産・物流設備	104,878	—	206,710 (2,978.60)	—	311,588	— (—)
福利厚生施設等 (大阪府羽曳野市他)	共通	福利厚生施設等	32,344	—	142,321 (824.58)	97	174,763	— (—)

- (注) 1. 松原事務所には、セントラルキッチン及び関西物流センターが含まれております。
 2. 福利厚生施設等には、貸与中の土地70,000千円 (329.00㎡)、建物6,020千円を含んでおります。
 3. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 4. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
㈱カネジ	商品センター (大阪府八尾市)	総菜宅配事業	生産・物流設備	13,297	25,623	4,712	43,634	23 (92)
㈱カネジ	大阪中央営業所 他10営業所 (大阪市生野区他)	総菜宅配事業	営業所設備	30,114	4,445	6,269	40,829	142 (5)
㈱だいもん	店舗 (神奈川県内)	研究開発型外食事業	店舗・事務所	173,511	11,400	224,648	409,560	59 (38)
㈱富士水産	養殖場・加工場 他 (長崎県対馬市)	研究開発型外食事業 その他の事業	養殖設備他	10,993	17,020	1,678	29,692	6 (10)
㈱しまや酒店	店舗 (沖縄県うるま市他)	研究開発型外食事業 その他の事業	店舗・事務所	6,133	193	1,353	7,680	19 (2)

- (注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。
 2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 3. リース契約及び賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
㈱だいもん	茅ヶ崎店他10店舗 (神奈川県)	研究開発型外食事業	店舗設備 (リース)	6,181
㈱アクト・デリカ	茨木営業所他5営業所 (大阪府茨木市他)	総菜宅配事業	車輛他 (リース)	3,071

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等（平成20年11月30日現在）

平成20年11月30日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱カネジ	大阪中央営業 所他	大阪市生野 区他	総菜宅配事 業	車輛	94,236	—	リース契 約	平成20年 12月	平成20年 12月	—
㈱カネジ	商品センター	大阪府八尾 市	総菜宅配事 業	機械装置	23,310	—	リース契 約	平成20年 12月	平成20年 12月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額にはリース契約により取得する賃貸用資産を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等（平成20年11月30日現在）

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,700	62,700	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	62,700	62,700	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年2月25日定時株主総会決議(平成16年2月25日取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (平成20年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	114	114
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	456(注)1. 4.	456(注)1. 4.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500(注)2. 4.	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成26年2月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 6,250 (注)4.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が合併を行い新株予約権が継承される場合または会社分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2. 新株予約権発行の日以降、以下の事由が生じた場合には、行使時に1株につき払込をすべき金額（以下、「払込価額」という。）をそれぞれ調整するものとする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が行使価額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{調整前払込価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた当社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他当社取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではない。
 - ② 新株予約権の割当を受けた当社外部の事業協力者は、権利行使時においても事業協力者または当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、上記のいずれでもない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合には、この限りではない。
 - ③ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分をすることはできない。
 - ④ この他の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」の定めるところによる。
4. 平成17年2月10日開催の取締役会決議により、平成17年3月1日をもって普通株式1株を2株に、平成17年11月14日開催の取締役会決議により、平成18年1月20日をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

② 平成16年11月29日臨時株主総会決議（平成16年11月29日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 （平成20年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成21年1月31日）
新株予約権の数（個）	310	310
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,240（注）1. 4.	1,240（注）1. 4.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	15,000（注）2. 4.	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月30日から 平成26年11月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 15,000 資本組入額 7,500 （注）4.	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が合併を行い新株予約権が継承される場合または会社分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2. 新株予約権発行の日以降、以下の事由が生じた場合には、行使時に1株につき払込をすべき金額（以下、「払込価額」という。）をそれぞれ調整するものとする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が行使価額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{調整前払込価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた当社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他当社取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の割当を受けた当社外部の事業協力者は、権利行使時においても事業協力者または当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、上記のいずれでもない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合には、この限りではない。

- ③ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分をすることはできない。
- ④ この他の条件は、新株予約権発行の臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」の定めるところによる。
4. 平成17年2月10日開催の取締役会決議により、平成17年3月1日をもって普通株式1株を2株に、平成17年11月14日開催の取締役会決議により、平成18年1月20日をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
5. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職に伴う失権分を減じて表記してあります。

③ 平成18年2月24日定時株主総会決議（平成18年4月19日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成20年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,370	1,370
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,370(注)1.	1,370(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	212,000(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 212,000 資本組入額 106,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が合併を行い新株予約権が継承される場合または会社分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が行使価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた当社の取締役、監査役及び従業員は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他当社取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分をすることはできない。
- ③ この他の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

④ 平成18年2月24日定時株主総会決議（平成18年5月30日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成20年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200(注)1.	200(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	223,283(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 223,283 資本組入額 111,642	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が合併を行い新株予約権が継承される場合または会社分割を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うものとする。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が行使価額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた当社の外部事業協力者は、権利行使時においても事業協力者、または当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、上記のいずれでもない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合には、この限りではない。
- ② 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分をすることはできない。
- ③ この他の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

⑤ 平成19年2月27日定時株主総会決議（平成20年2月19日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成20年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000(注)1.	1,000(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	101,640(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	平成22年3月1日から 平成29年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 101,640 資本組入額 50,820	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が合併を行い新株予約権が継承される場合または会社分割を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うものとする。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が行使価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた当社の外部事業協力者は、権利行使時においても事業協力者、または当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、上記のいずれでもない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合には、この限りではない。
- ② 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分をすることはできない。
- ③ この他の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年3月31日 (注) 1	229	12,423	5,725	60,095	5,725	82,591
平成16年7月14日 (注) 2	151	12,574	3,775	63,870	3,775	86,366
平成17年3月1日 (注) 3	12,574	25,148	—	63,870	—	86,366
平成17年6月1日 (注) 4	2,500	27,648	212,500	276,370	299,000	385,366
平成18年1月20日 (注) 5	27,648	55,296	—	276,370	—	385,366
平成18年4月30日 (注) 6	3,284	58,580	20,525	296,895	20,525	405,891
平成18年11月30日 (注) 7	572	59,152	4,220	301,115	4,220	410,111
平成19年5月1日 (注) 8	—	59,152	—	301,115	△410,111	—
平成18年12月1日～ 平成19年11月30日 (注) 9	700	59,852	4,925	306,040	4,925	4,925
平成19年12月1日～ 平成20年11月30日 (注) 9	2,848	62,700	17,880	323,920	17,880	22,805

(注) 1. 有償第三者割当

発行株数 229株
 発行価格 50,000円
 資本組入額 25,000円
 割当先 八藤真、谷間真、他個人11名

2. 有償第三者割当

発行株数 151株
 発行価格 50,000円
 資本組入額 25,000円
 割当先 浅野省三、谷間真、他個人2名

3. 株式分割
 分割比率 1 : 2
 平成17年2月10日開催の取締役会決議により、平成17年3月1日付で、1株を2株に株式分割いたしました。
4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
 発行株数 2,500株
 発行価格 220,000円
 資本組入額 85,000円
 払込金総額 511,500千円
5. 株式分割
 分割比率 1 : 2
 平成17年11月14日開催の取締役会決議により、平成18年1月20日付で、1株を2株に株式分割いたしました。
6. 平成18年4月30日に新株予約権の行使により発行済総株式数が3,284株、資本金及び資本準備金がそれぞれ20,525千円増加しております。
7. 平成18年11月30日に新株予約権の行使により発行済総株式数が572株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,220千円増加しております。
8. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金410,111千円を全額取崩し、その他資本剰余金に振替えております。
9. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	1	9	49	5	0	5,047	5,112	—
所有株式数 (株)	5,417	12	322	34,854	419	0	21,676	62,700	—
所有株式数の 割合 (%)	8.64	0.02	0.51	55.59	0.67	0	34.57	100.00	—

(注) 自己株式2,000株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ヤタガラスホールディングス	大阪市西区北堀江2-3-3	24,048	38.35
有限会社サンミート	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-2-20	5,500	8.77
財務大臣	東京都文京区湯島4-6-15	5,417	8.64
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	5,102	8.14
岡本 洋一	大阪府羽曳野市	1,921	3.06
吉崎 晃敏	大阪府羽曳野市	1,721	2.74
谷間 真	大阪市淀川区	983	1.57
関門海福株会	大阪市西区北堀江2-3-3	459	0.73
浅野 省三	大阪府茨木市	406	0.65
八藤 眞	東京都江東区	400	0.64
計	—	45,957	73.30

(注) 1. 当社は自己株式2,000千株(所有割合3.19%)を保有しておりますが、大株主の状況には含めておりません。

2. 平成19年12月14日付で、以下のとおり主要株主の異動がありました。

①異動前

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
財務大臣	東京都文京区湯島4丁目6番15号	17,623	29.44
株式会社ヤタガラスホールディングス	大阪市西区北堀江2丁目3番3号	16,750	27.99

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、異動時点によるものであります。

②異動後

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
財務大臣	東京都文京区湯島4丁目6番15号	5,683	9.50
株式会社ヤタガラスホールディングス	大阪市西区北堀江2丁目3番3号	29,150	48.70

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、異動時点によるものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 60,700	60,700	(注)
端株	—	—	—
発行済株式総数	62,700	—	—
総株主の議決権	—	60,700	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社関門海	大阪府西区北堀江 2-3-3	2,000	—	2,000	3.19
計	—	2,000	—	2,000	3.19

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年2月25日開催の定時株主総会、平成16年11月29日開催の臨時株主総会及び平成18年2月24日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年2月27日開催の定時株主総会、平成20年2月28日開催の定時株主総会、平成21年2月26日開催の定時株主総会において、特別決議されたものであります。

当該新株予約権の内容は以下のとおりであります。

① 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく第1回新株予約権

決議年月日	平成16年2月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役1名、従業員21名 当社外部の事業協力者1名（注）1.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,000株（注）2.
新株予約権の行使時の払込金額	50,000円
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成26年2月24日まで
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 権利行使により、提出日現在、付与対象者の人数は9名、株式の数は456株となっております。

2. 平成17年3月1日をもって普通株式1株を2株に、平成18年1月20日をもって普通株式1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、株式の数は調整されております。

② 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく第2回新株予約権

決議年月日	平成16年11月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役1名、従業員30名 当社外部の事業協力者1名（注）1.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	572株（注）2.
新株予約権の行使時の払込金額	60,000円
新株予約権の行使期間	平成18年11月30日から平成26年11月28日まで
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 権利行使及び退職による権利失効により、提出日現在、付与対象者の人数は16名、株式の数は1,240株となっております。

2. 平成17年3月1日をもって普通株式1株を2株に、平成18年1月20日をもって普通株式1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、株式の数は調整されております。

③ 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく第3回新株予約権

決議年月日	平成18年2月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、監査役2名、従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,800株
新株予約権の行使時の払込金額	212,000円
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日から平成28年2月23日まで
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 権利行使及び退職による権利失効により、提出日現在、付与対象者の人数は19名、株式の数は1,370株となっております。

④ 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく第4回新株予約権

決議年月日	平成18年2月24日
付与対象者の区分及び人数	当社外部の事業協力者5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200株
新株予約権の行使時の払込金額	223,283円
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日から平成28年2月23日まで
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑤ 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

決議年月日	平成19年2月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、当社完全子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000株
新株予約権の行使時の払込金額	101,640円
新株予約権の行使期間	平成22年3月1日から平成29年1月31日まで
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑥ 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

決議年月日	平成20年2月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、当社完全子会社取締役6名、従業員1名、当社完全子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	550株 (注) 1.
新株予約権の行使時の払込金額	86,946円 (注) 2.
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日から平成26年2月28日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4.
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割（株式無償割当を含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が合併を行い新株予約権が継承される場合または会社分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済み株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、上記の他、当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。

3. 新株予約権行使の条件

- ① 新株予約権発行時において当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。
ただし、任期満了による退任、会社都合による退職その他当社の取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。
- ② 新株予約権発行時において当社及び当社子会社の外部事業協力者であった者は、新株予約権行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは外部事業協力者の地位にあることを要する。
ただし、上記のいずれでもない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、当社取締役会の承認を得た場合には、この限りではない。
- ③ その他の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
4. 譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要する。
5. 当該新株予約権の発行につきましては、平成21年2月18日開催の取締役会において決議いたしました。

⑦ 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

決議年月日	平成21年2月26日
付与対象者の区分及び人数	(注) 1.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,500株 (注) 2.
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3.
新株予約権の行使期間	割当の日から10年以内までの期間を別途定める。
新株予約権の行使の条件	(注) 4.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5.
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員並びに外部事業協力者であります。なお、付与対象者の区分別人数の決定は、後日開催予定の取締役会決議をもって行われる予定であります。

2. 当社株式1,500株を上限とする。

なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、対象者に割り当てられる新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点において行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める株式の数の調整を行うものとする。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される払込価額に上記2に定める新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの財産の価額（以下「払込価額」という。）は、新株予約権割当の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式の取引終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。
ただし、当該金額が、新株予約権割当の日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値を払込価額とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使によるものを除く。）を行う場合又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、上記の他、当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。

4. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権発行時において当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職その他当社の取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。
- ② 新株予約権発行時において当社及び当社子会社の外部事業協力者であった者は、新株予約権行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは外部事業協力者の地位にあることを要する。ただし、上記のいずれでもない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、当社取締役会の承認を得た場合には、この限りではない。
- ③ その他の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年8月13日) での決議状況 (取得期間 平成20年8月14日～平成20年8月14日)	2,000	187,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,000	187,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 平成20年8月13日開催の取締役会において決議された自己株式の取得について、下記のとおり行っております。

公開買付期間	平成20年8月14日から平成20年8月14日まで
買付けの価格	1株につき187,000円
応募株式数	2,000株
取得株式数	2,000株

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
償却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,000	—	2,000	—

3【配当政策】

当社は、設立以来、新規出店、技術開発、人材育成への投資及び内部留保を優先させてきたため配当は実施していませんでした。今後も引き続き新規出店、技術開発、M&A等にかかわる投資により成長を継続させ、企業価値を高めてまいる所存ですが、同時に当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として、配当を実施する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年7月15日 取締役会決議	62	1,000
平成21年1月15日 取締役会決議	60	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	—	695,000 □256,000	261,000	161,000	125,000
最低(円)	—	352,000 □219,000	135,000	110,000	79,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成17年6月2日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	103,000	101,000	97,000	99,900	99,200	97,000
最低(円)	95,600	93,000	92,200	95,500	79,000	85,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	CEO兼 COO	谷間 真	昭和46年10月6日生	<p>平成9年1月 公認会計士谷間真事務所開業</p> <p>平成11年5月 (株)ディー・ブレイン関西代表取締役</p> <p>平成14年7月 (株)ネクストジャパン (現(株)ネクストジャパンホールディングス) 取締役</p> <p>平成14年8月 (株)プロ・クエスト代表取締役</p> <p>平成16年10月 (株)バルニバービ取締役 (現任)</p> <p>平成16年11月 当社取締役</p> <p>平成17年7月 (株)ザッパラス取締役</p> <p>平成18年6月 イーディーコントライブ(株) (現(株)YAMATO) 取締役</p> <p>平成18年9月 テクノベンチャー(株)取締役</p> <p>平成19年1月 当社取締役COO兼CFO</p> <p>平成19年3月 (株)カネジ (現(株)トドック) 代表取締役会長CEO (現任)</p> <p>平成19年4月 当社代表取締役COO兼CFO</p> <p>平成19年6月 (株)ヤタガラスホールディングス代表取締役 (現任)</p> <p>平成19年9月 当社代表取締役会長CEO</p> <p>平成20年7月 当社代表取締役会長CEO兼社長COO (現任)</p> <p>平成20年7月 (株)だいまん取締役 (現任)</p> <p>平成20年7月 (株)アクト・デリカ (現(株)トドック) 代表取締役会長</p>	注3	983株
専務取締役	玄品食門 (くいまん) 研究所長	山元 正	昭和43年12月22日生	<p>平成5年3月 (株)天平倶楽部入社</p> <p>平成6年6月 当社入社</p> <p>平成10年6月 (株)スペシャルフーズ取締役</p> <p>平成12年5月 当社取締役</p> <p>平成16年12月 当社専務取締役 (現任)</p> <p>平成19年1月 当社玄品食門研究所長 (現任)</p> <p>平成19年3月 (株)カネジ (現(株)トドック) 取締役 (現任)</p> <p>平成20年6月 (株)富士水産代表取締役会長 (現任)</p> <p>平成20年7月 (株)アクト・デリカ (現(株)トドック) 取締役</p>	注3	240株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田中 正	昭和38年3月8日生	平成10年6月 ㈱珈琲館入社 平成14年7月 ㈱ネクストジャパン (現㈱ ネクストジャパンホール ディングス) 専務取締役 平成18年7月 ㈱アンビシヤス代表取締役 平成19年3月 ㈱カネジ代表取締役社長C OO (現任) 平成20年2月 当社取締役 (現任) 平成20年7月 ㈱アクト・デリカ (現㈱ト ドック) 代表取締役社長	注3	1株
取締役	玄品ふぐ事業 部長	大村 美智也	昭和41年1月11日生	昭和60年4月 ふぐ半入店 平成元年5月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 (現任) 平成19年1月 当社商品管理部長 平成20年2月 当社玄品ふぐ事業部長 (現 任) 平成20年10月 ㈱だいまん取締役 (現任)	注3	50株
取締役	商品調達・物 流部長	本多 正嗣	昭和31年6月1日生	平成2年9月 ふぐー (現 玄品ふぐ我孫 子の関) 開業 平成11年11月 当社入社 平成16年6月 当社監査役 平成18年2月 当社取締役 (現任) 平成19年1月 当社商品調達・物流部長 (現任) 平成19年3月 ㈱カネジ (現㈱トドク ク) 取締役 (現任) 平成20年7月 ㈱アクト・デリカ (現㈱ト ドック) 取締役	注3	42株
取締役	新規開発業態 事業部長	岩本 昌志	昭和46年10月25日生	平成6年4月 ㈱ワンダーテーブル入社 平成15年11月 当社入社 平成18年2月 当社取締役 (現任) 平成19年1月 当社東日本営業本部長 平成20年2月 当社新規開発業態事業部長 (現任) 平成20年11月 ㈱しまや酒店取締役 (現 任)	注3	29株
取締役	経営支援部長	原 真理	昭和43年1月1日生	平成14年8月 ㈱プロ・クエスト入社 平成16年10月 当社入社 平成18年2月 当社取締役 (現任) 平成19年1月 当社経営支援部長 (現任) 平成19年3月 ㈱カネジ (現㈱トドク ク) 監査役 (現任) 平成20年6月 ㈱富士水産監査役 (現任) 平成20年7月 ㈱だいまん監査役 (現任) 平成20年7月 ㈱アクト・デリカ (現㈱ト ドック) 監査役	注3	131株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営戦略部長	土坂 祐平	昭和50年4月23日	平成17年4月 ㈱タスコシステム入社 平成18年2月 同社執行役員 事業戦略推 進副本部長兼業態開発部長 平成19年7月 ㈱ライトブレーン代表取締 役(現任) 平成20年7月 当社入社 平成20年7月 ㈱だいもん代表取締役会長 (現任) 平成21年2月 当社取締役(現任) 平成21年2月 当社経営戦略部長(現任)	注3	一株
取締役		川合 アユム	昭和39年10月11日生	昭和61年3月 イーディーコントライブ㈱ (現㈱YAMATO) 設立 同社代表取締役社長 平成15年10月 同社代表取締役会長 平成18年2月 当社取締役(現任) 平成18年6月 イーディーコントライブ㈱ (現㈱YAMATO) 取締 役 平成18年9月 テクノベンチャー㈱取締役 平成19年4月 ㈱YAMATO代表取締役 社長(現任) 平成19年11月 ㈱コンピューターマインド 取締役(現任) 平成20年6月 F U J I パワーテック㈱代 表取締役社長(現任)	注3	一株
監査役		松本 滋	昭和35年8月25日生	昭和58年1月 タイヘイ㈱入社 平成4年9月 ㈱ベンチャー・リンク入社 平成19年8月 ㈱カネジ(現㈱トドク ク)入社 平成20年5月 同社取締役 平成21年2月 当社監査役(現任)	注3	一株
監査役 (非常勤)		浅野 省三	昭和23年8月9日生	昭和59年4月 浅野梶谷共同法律事務所開 業 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年11月 浅野齋藤共同法律事務所開 業(現任)	注4	406株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		玉置 和則	昭和34年9月6日生	平成5年4月 ㈱すかいらく 経営企画 本部課長 平成5年10月 ㈱聘珍楼 社長室長兼茶寮 事業部長 平成14年8月 ㈱DEAN&DELUCA JAPAN監査役 平成16年3月 ㈱NBK 執行役員 平成19年1月 フューチャーインスティ テュート㈱取締役COO 平成19年2月 当社監査役(現任) 平成19年4月 ㈱ストロベリーコーンズ取 締役副社長(現任) 平成19年4月 ㈱鎌倉小町取締役副社長 (現任) 平成19年4月 いちごホールディングス取 締役社長室長(現任) 平成20年10月 BREADBIZCARE S㈱代表取締役(現任)	注4	20株
計						1,901株

- (注) 1. 川合アユム氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 浅野省三氏及び玉置和則氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成18年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社は、大幅な権限委譲により、迅速かつ的確な経営判断や業務執行を行うことができる自立した人材の育成を行うことが、急速に変化する事業環境の中で、当社が中長期的な成長を実現するための必須条件であると考えております。

このような企業文化において、大幅な権限委譲の中での業務執行を監督し経営の効率性・透明性・健全性・遵法性の確保を図り、企業価値の継続的な向上と顧客・株主・従業員等当社のステークホルダーを中心とした社会からの信頼獲得を図ることが当社におけるコーポレート・ガバナンス確立の目的であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

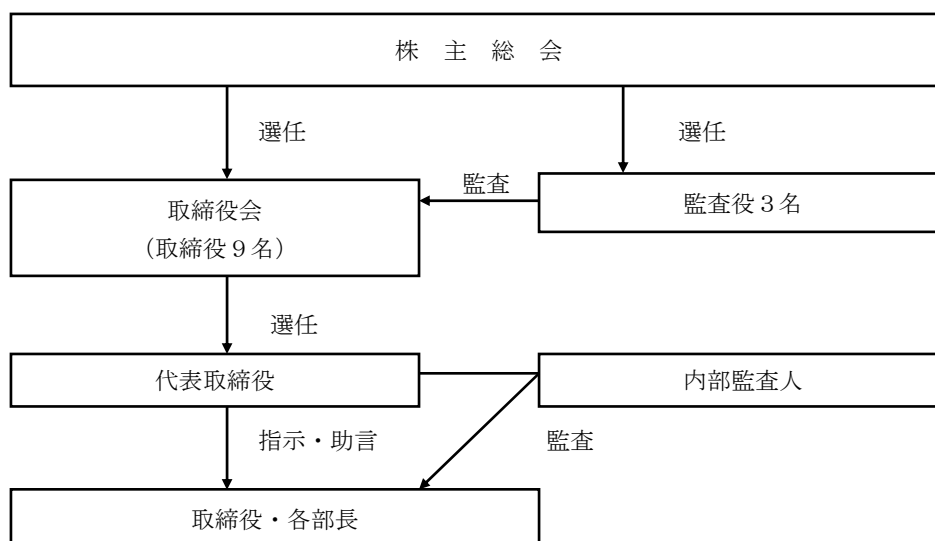
・取締役会

当社の取締役会は平成21年2月26日現在、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成されており、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関と位置付け運営されております。取締役会は、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。

・監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、平成21年2月26日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会をはじめとする会議にも出席し、取締役の業務執行についての監査を行っております。また、内部監査室および監査法人とは、相互に意見および情報交換を行ない相互連携を図っております。

② 当社におけるコーポレート・ガバナンスの概略図は以下のとおりです。



③ 内部統制システムの整備の状況

平成20年6月17日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針を決議しております。当該基本方針に基づき、法令の遵守、各種社内規程の整備、内部監査機能の充実、監査の実効性の確保などについて、更なる充実を図っております。

具体的には、取締役及び各部長の業務執行の指導・助言を行うことを目的とした会議を定期的開催することで、取締役間の相互牽制及びリスクマネジメントを行っております。また、内部情報管理・ディスクロージャー等に係る管理体制の整備を推進するとともに、全社的には内部情報管理・インサイダー取引等に関する研修を実施しております。

④ 内部監査の状況

当社では、社長直轄の内部監査人（1名）を設置し、監査役及びあずさ監査法人との連携により計画的な内部監査を実施することで内部統制を行っております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題についても随時相談・検討を実施しております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成等については次のとおりであります。

a) 業務を執行した公認会計士の氏名

- ・ 指定社員 業務執行社員：米沢 顕
- ・ 指定社員 業務執行社員：北本 敏

なお、継続関与年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b) 監査業務に係る補助者の構成

- ・ 公認会計士 5名
- ・ その他 8名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであります。なお、当事業年度末現在、社外監査役の浅野省三氏は当社株式を406株、社外監査役の玉置和則氏は当社株式を20株所有する資本的関係にありますが、その他の利害関係はありません。また、社外取締役の川合アユム氏とは人的関係、資本的関係及び取引関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

社外取締役：川合 アユム

社外監査役：浅野 省三

玉置 和則

(2) リスク管理体制の整備の状況等

当社では、代表取締役が当社におけるリスク管理に関する統括責任者を任命し、各部署担当取締役とともに業務に付随するリスク管理を行っております。各部署においては、内在するリスクの把握、分析、評価を行ったうえ、業務マニュアルを作成しリスクマネジメントを行う体制づくりを行っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	93,020千円
	(うち社外取締役)	3,000千円)
	監査役を支払った報酬	10,800千円
	計	103,820千円
	(うち使用人部分)	41,520千円)

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬	公認会計士法（昭和23年法律103号）第2条第1項	16,000千円
	に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬	
	上記以外の報酬	4,000千円
	計	20,000千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

① 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

② 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）及び当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1		947,044		1,145,688
2. 売掛金			484,510		552,458
3. たな卸資産			2,089,183		2,284,199
4. 繰延税金資産			61,310		83,412
5. その他			238,082		383,394
貸倒引当金			△1,908		△18,066
流動資産合計			3,818,222	49.8	4,431,086
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,751,554		3,251,719	
減価償却累計額		894,798	1,856,755	1,299,848	1,951,871
(2) 機械装置及び運搬具		272,906		403,558	
減価償却累計額		148,203	124,703	319,706	83,851
(3) 土地	※1		349,032		462,736
(4) 建設仮勘定			18,580		1,504
(5) その他		867,797		1,009,692	
減価償却累計額		502,963	364,833	702,796	306,896
有形固定資産合計			2,713,905	35.4	2,806,859
2. 無形固定資産					
(1) のれん			3,931		574,942
(2) その他			97,348		100,430
無形固定資産合計			101,280	1.3	675,373
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			11,300		17,185
(2) 差入保証金			827,005		1,009,682
(3) 繰延税金資産			43,232		94,791
(4) その他			148,756		104,873
貸倒引当金			—		△2,271
投資その他の資産合計			1,030,293	13.5	1,224,259
固定資産合計			3,845,478	50.2	4,706,493
資産合計			7,663,701	100.0	9,137,579

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	499,989		491,752	
2. 短期借入金		1,100,000		1,450,384	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,218,129		1,241,143	
4. 1年以内償還予定の社債		32,000		40,000	
5. 未払金		709,058		679,597	
6. 未払法人税等		35,324		194,038	
7. 未払消費税等		54,995		111,794	
8. 賞与引当金		—		23,809	
9. その他		72,419		183,009	
流動負債合計		3,721,916	48.6	4,415,528	48.3
II 固定負債					
1. 社債	※1	40,000		—	
2. 長期借入金		2,382,726		3,035,446	
3. その他		63,529		280,031	
固定負債合計		2,486,255	32.4	3,315,477	36.3
負債合計		6,208,172	81.0	7,731,005	84.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		306,040	4.0	323,920	3.5
2. 資本剰余金		415,036	5.4	432,916	4.7
3. 利益剰余金		734,453	9.6	827,689	9.1
4. 自己株式		—	—	△187,000	△2.0
株主資本合計		1,455,529	19.0	1,397,526	15.3
II 新株予約権		—	—	9,047	0.1
純資産合計		1,455,529	19.0	1,406,574	15.4
負債純資産合計		7,663,701	100.0	9,137,579	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			9,078,665	100.0	11,313,934	100.0
II 売上原価			3,147,124	34.7	4,219,802	37.3
売上総利益			5,931,540	65.3	7,094,132	62.7
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		5,539,182	61.0	6,655,472	58.8
営業利益			392,358	4.3	438,660	3.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,501			2,360	
2. 受取地代家賃		10,200			15,240	
3. 保険金収入		—			4,890	
4. 保証金返還益		—			4,734	
5. 受取賃貸料		1,914			—	
6. その他		2,711	16,327	0.2	8,261	35,486
V 営業外費用						
1. 支払利息		51,360			74,315	
2. M&A関連費用		21,640			—	
3. 賃貸原価		10,501			11,640	
4. その他		6,753	90,256	1.0	13,906	99,862
経常利益			318,429	3.5	374,284	3.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	156			42,037	
2. 店舗立退補償金		—			85,780	
3. その他		—	156	0.0	6,919	134,737
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	146,050			18,000	
2. 固定資産売却損	※5	7,395			225	
3. 店舗閉鎖損失	※6	56,717			59,556	
4. 投資有価証券評価損		19,200			6,615	
5. 解約違約金等	※7	140,000			54,518	
6. 減損損失	※8	—			27,669	
7. その他		15,367	384,730	4.2	—	166,584
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)			△66,144	△0.7	342,437	3.0
法人税、住民税及び事業税		69,064			194,448	
法人税等調整額		△69,773	△709	△0.0	△7,947	186,500
当期純利益又は当期純損失(△)			△65,435	△0.7	155,936	1.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日 残高（千円）（注）	301,115	410,111	799,888	1,511,115
連結会計年度中の変動額				
新株の発行（千円）	4,925	4,925		9,850
当期純損失（千円）			△65,435	△65,435
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）（千円）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,925	4,925	△65,435	△55,585
平成19年11月30日 残高（千円）	306,040	415,036	734,453	1,455,529

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年11月30日 残高（千円）（注）	△809	△809	1,510,306
連結会計年度中の変動額			
新株の発行（千円）			9,850
当期純損失（千円）			△65,435
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）（千円）	809	809	809
連結会計年度中の変動額合計（千円）	809	809	△54,776
平成19年11月30日 残高（千円）	—	—	1,455,529

（注） 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、期首の残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高（千円）	306,040	415,036	734,453	—	1,455,529
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	17,880	17,880			35,760
剰余金の配当（千円）			△62,700		△62,700
当期純利益（千円）			155,936		155,936
自己株式の取得（千円）				△187,000	△187,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）（千円）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	17,880	17,880	93,236	△187,000	△58,003
平成20年11月30日 残高（千円）	323,920	432,916	827,689	△187,000	1,397,526

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日 残高（千円）	—	—	—	1,455,529
連結会計年度中の変動額				
新株の発行（千円）				35,760
剰余金の配当				△62,700
当期純利益（千円）				155,936
自己株式の取得（千円）				△187,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）（千円）	—	—	9,047	9,047
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	9,047	△48,955
平成20年11月30日 残高（千円）	—	—	9,047	1,406,574

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		△66,144	342,437
減価償却費		485,291	505,304
長期前払費用償却		46,026	51,966
のれん償却額		481	21,028
賞与引当金の増加額		—	21,504
貸倒引当金の増加額		1,908	14,211
支払利息		51,360	74,315
固定資産除却損		127,011	11,622
店舗閉鎖損失		42,019	47,038
減損損失		—	27,669
投資有価証券評価損		19,200	6,615
売上債権の増加額		△32,480	△37,801
未収入金の減少額 (△は増加額)		△28,491	25,047
たな卸資産の増加額		△295,777	△143,217
仕入債務の減少額		△28,103	△190,160
未払金の増加額 (△は減少額)		138,983	△157,567
未払消費税等の増加額		54,995	46,782
長期前受収益の増加額		—	187,543
その他		24,851	110,107
小計		541,132	964,447
利息の受取額		1,501	2,360
利息の支払額		△55,847	△71,368
法人税等の支払額		△133,600	△37,509
営業活動によるキャッシュ・フロー		353,186	857,929

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,291,227	△340,988
無形固定資産の取得による支出		△9,549	△29,566
関係会社株式の取得による支出		—	△420,206
事業譲受による収入	※2	104,314	—
差入保証金の差入による支出		△150,048	△67,977
長期前払費用の増加による支出		△34,659	△16,238
貸付けによる支出		△52,650	△22,435
貸付金の回収による収入		48,922	8,089
その他		32,596	44,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,352,302	△844,505
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,300,000	4,150,000
短期借入金の返済による支出		△1,800,000	△3,847,822
長期借入れによる収入		1,700,000	1,924,000
長期借入金の返済による支出		△766,691	△1,795,663
社債の償還による支出		△32,000	△32,000
株式の発行による収入		9,708	35,579
自己株式の取得による支出		—	△187,165
配当金の支払額		—	△61,709
預金の担保提供による支出		△53,000	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,358,017	185,113
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21	—
V 現金及び現金同等物の増加額		358,923	198,537
VI 現金及び現金同等物の期首残高		535,120	894,044
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	894,044	1,092,582

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)カネジ (株)カネジは、平成19年3月22日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)カネジ (株)アクト・デリカ (株)富士水産 (株)だいもん (有)しまヤ酒店 (株)アクト・デリカ、(株)富士水産、(株)だいもん、(有)しまヤ酒店については、株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうち、(有)しまヤ酒店の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 総合原価計算による原価法 商品・原材料 主に月次総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 器具備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従ってヘッジ対象とヘッジ手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> <p>① 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～14年）にわたって均等に償却することとしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険金収入」の金額は75千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
—————	当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,321千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,031千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,420千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	53,000千円	土地	142,321千円	建物	27,709千円	計	223,031千円	長期借入金	202,876千円	1年以内返済予定の 長期借入金	24,420千円	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引計	100,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">53,106千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">256,026千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">70,921千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,054千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,470千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	53,106千円	土地	256,026千円	建物	70,921千円	計	380,054千円	長期借入金	380,756千円	1年以内返済予定の 長期借入金	113,470千円	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	1,450,000千円	差引計	250,000千円
定期預金	53,000千円																																				
土地	142,321千円																																				
建物	27,709千円																																				
計	223,031千円																																				
長期借入金	202,876千円																																				
1年以内返済予定の 長期借入金	24,420千円																																				
当座貸越極度額	1,200,000千円																																				
借入実行残高	1,100,000千円																																				
差引計	100,000千円																																				
定期預金	53,106千円																																				
土地	256,026千円																																				
建物	70,921千円																																				
計	380,054千円																																				
長期借入金	380,756千円																																				
1年以内返済予定の 長期借入金	113,470千円																																				
当座貸越極度額	1,700,000千円																																				
借入実行残高	1,450,000千円																																				
差引計	250,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">労務費</td> <td style="text-align: right;">2,407,632千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">668,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">444,331千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">165,401千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114,863千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,624千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,562千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,395千円</td> </tr> </table> <p>※6. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">38,305千円</td> </tr> <tr> <td>原状復旧費用</td> <td style="text-align: right;">7,166千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,031千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,213千円</td> </tr> </table> <p>※7. 解約違約金等 ビール会社との主売契約の解約に伴う、主売契約金の一部返還等、解約に伴う負担額であります。</p>	労務費	2,407,632千円	地代家賃	668,636千円	減価償却費	444,331千円	貸倒引当金繰入額	1,908千円	一般管理費に含まれる研究開発費	165,401千円	機械装置及び運搬具	156千円	建物及び構築物	114,863千円	機械装置及び運搬具	11,624千円	その他	19,562千円	機械装置及び運搬具	7,395千円	建物及び構築物除却損	38,305千円	原状復旧費用	7,166千円	地代家賃	5,031千円	その他	6,213千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">労務費</td> <td style="text-align: right;">2,882,023千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">847,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">459,654千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,483千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,516千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">140,101千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,037千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,081千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,864千円</td> </tr> <tr> <td>原状復旧費用</td> <td style="text-align: right;">3,861千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> </table> <p>※6. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">44,346千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,825千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,108千円</td> </tr> </table> <p>※7. 解約違約金等 賃貸借契約等の解約に伴う解約違約金等であります。</p> <p>※8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都 3店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,592</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,045</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,669</td> </tr> </tbody> </table>	労務費	2,882,023千円	地代家賃	847,661千円	減価償却費	459,654千円	賞与引当金繰入額	21,483千円	貸倒引当金繰入額	15,516千円	一般管理費に含まれる研究開発費	140,101千円	機械装置及び運搬具	42,037千円	建物及び構築物	11,081千円	器具備品	1,864千円	原状復旧費用	3,861千円	その他	1,193千円	機械装置及び運搬具	225千円	建物及び構築物除却損	44,346千円	器具備品除却損	2,276千円	地代家賃	3,825千円	その他	9,108千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都 3店舗	店舗	建物	23,592	構築物	1,031	器具備品	3,045	合計			27,669
労務費	2,407,632千円																																																																												
地代家賃	668,636千円																																																																												
減価償却費	444,331千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	1,908千円																																																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	165,401千円																																																																												
機械装置及び運搬具	156千円																																																																												
建物及び構築物	114,863千円																																																																												
機械装置及び運搬具	11,624千円																																																																												
その他	19,562千円																																																																												
機械装置及び運搬具	7,395千円																																																																												
建物及び構築物除却損	38,305千円																																																																												
原状復旧費用	7,166千円																																																																												
地代家賃	5,031千円																																																																												
その他	6,213千円																																																																												
労務費	2,882,023千円																																																																												
地代家賃	847,661千円																																																																												
減価償却費	459,654千円																																																																												
賞与引当金繰入額	21,483千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	15,516千円																																																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	140,101千円																																																																												
機械装置及び運搬具	42,037千円																																																																												
建物及び構築物	11,081千円																																																																												
器具備品	1,864千円																																																																												
原状復旧費用	3,861千円																																																																												
その他	1,193千円																																																																												
機械装置及び運搬具	225千円																																																																												
建物及び構築物除却損	44,346千円																																																																												
器具備品除却損	2,276千円																																																																												
地代家賃	3,825千円																																																																												
その他	9,108千円																																																																												
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																										
東京都 3店舗	店舗	建物	23,592																																																																										
		構築物	1,031																																																																										
		器具備品	3,045																																																																										
合計			27,669																																																																										

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸物件については、当該物件単位でのグルーピング、その他の事業に係る資産については、事業単位でのグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	59,152	700	—	59,852
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数には、提出会社の前事業年度末 (平成18年11月30日) 現在の株式数を記載しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	59,852	2,848	—	62,700
自己株式				
普通株式	—	2,000	—	2,000

（注） 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,848株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	1,000	—	1,000	9,047

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	62,700	1,000	平成20年5月31日	平成20年8月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年1月15日 取締役会	普通株式	60,700	利益剰余金	1,000	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">947,044千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△53,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>894,044千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式会社かね治からの事業の譲受に伴う譲受時の資産及び負債の内訳並びに事業の譲受に伴う収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">592,572千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,495千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">655,482千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">424,482千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>424,482千円</u></td> </tr> <tr> <td>譲受事業の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△231,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>335,314千円</u></td> </tr> <tr> <td>事業譲受による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>104,314千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	947,044千円	担保に供している預金	<u>△53,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>894,044千円</u>	流動資産	592,572千円	固定資産	58,495千円	のれん	4,413千円	資産合計	655,482千円	流動負債	424,482千円	負債合計	<u>424,482千円</u>	譲受事業の取得価額	△231,000千円	現金及び現金同等物	<u>335,314千円</u>	事業譲受による収入	<u>104,314千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,145,688千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△53,106千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,092,582千円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">株式会社富士水産(平成20年6月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,188千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,517千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">84,411千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△116,294千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△13,623千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△3,620千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,420千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">株式会社だいもん(平成20年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">199,491千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">471,872千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">336,037千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△254,336千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△390,265千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">362,800千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△153,814千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>208,985千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,145,688千円	担保に供している預金	<u>△53,106千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,092,582千円</u>	流動資産	26,188千円	固定資産	20,517千円	のれん	84,411千円	流動負債	△116,294千円	固定負債	<u>△13,623千円</u>	株式の取得価額	1,200千円	現金及び現金同等物	<u>△3,620千円</u>	差引 取得のための支出	<u>△2,420千円</u>	流動資産	199,491千円	固定資産	471,872千円	のれん	336,037千円	流動負債	△254,336千円	固定負債	<u>△390,265千円</u>	株式の取得価額	362,800千円	現金及び現金同等物	<u>△153,814千円</u>	差引 取得のための支出	<u>208,985千円</u>
現金及び預金勘定	947,044千円																																																														
担保に供している預金	<u>△53,000千円</u>																																																														
現金及び現金同等物	<u>894,044千円</u>																																																														
流動資産	592,572千円																																																														
固定資産	58,495千円																																																														
のれん	4,413千円																																																														
資産合計	655,482千円																																																														
流動負債	424,482千円																																																														
負債合計	<u>424,482千円</u>																																																														
譲受事業の取得価額	△231,000千円																																																														
現金及び現金同等物	<u>335,314千円</u>																																																														
事業譲受による収入	<u>104,314千円</u>																																																														
現金及び預金勘定	1,145,688千円																																																														
担保に供している預金	<u>△53,106千円</u>																																																														
現金及び現金同等物	<u>1,092,582千円</u>																																																														
流動資産	26,188千円																																																														
固定資産	20,517千円																																																														
のれん	84,411千円																																																														
流動負債	△116,294千円																																																														
固定負債	<u>△13,623千円</u>																																																														
株式の取得価額	1,200千円																																																														
現金及び現金同等物	<u>△3,620千円</u>																																																														
差引 取得のための支出	<u>△2,420千円</u>																																																														
流動資産	199,491千円																																																														
固定資産	471,872千円																																																														
のれん	336,037千円																																																														
流動負債	△254,336千円																																																														
固定負債	<u>△390,265千円</u>																																																														
株式の取得価額	362,800千円																																																														
現金及び現金同等物	<u>△153,814千円</u>																																																														
差引 取得のための支出	<u>208,985千円</u>																																																														

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																
	<p>株式会社アクト・デリカ (平成20年7月31日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>118,761千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>96,277千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>146,952千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△157,377千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>204,613千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△10,000千円</td></tr> <tr><td>差引 取得のための支出</td><td>194,613千円</td></tr> </table> <p>有限会社しまや酒店 (平成20年9月1日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>56,202千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>16,091千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>24,637千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△31,330千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△17,001千円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>48,600千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△29,571千円</td></tr> <tr><td>差引 取得のための支出</td><td>19,028千円</td></tr> </table>	流動資産	118,761千円	固定資産	96,277千円	のれん	146,952千円	流動負債	△157,377千円	固定負債	—千円	株式の取得価額	204,613千円	現金及び現金同等物	△10,000千円	差引 取得のための支出	194,613千円	流動資産	56,202千円	固定資産	16,091千円	のれん	24,637千円	流動負債	△31,330千円	固定負債	△17,001千円	株式の取得価額	48,600千円	現金及び現金同等物	△29,571千円	差引 取得のための支出	19,028千円
流動資産	118,761千円																																
固定資産	96,277千円																																
のれん	146,952千円																																
流動負債	△157,377千円																																
固定負債	—千円																																
株式の取得価額	204,613千円																																
現金及び現金同等物	△10,000千円																																
差引 取得のための支出	194,613千円																																
流動資産	56,202千円																																
固定資産	16,091千円																																
のれん	24,637千円																																
流動負債	△31,330千円																																
固定負債	△17,001千円																																
株式の取得価額	48,600千円																																
現金及び現金同等物	△29,571千円																																
差引 取得のための支出	19,028千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">286,484</td> <td style="text-align: right;">201,725</td> <td style="text-align: right;">84,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">89,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,510千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,943千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	286,484	201,725	84,758	1年内	89,510千円	1年超	－千円	合計	89,510千円	支払リース料	51,529千円	減価償却費相当額	42,866千円	支払利息相当額	3,943千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,543</td> <td style="text-align: right;">11,410</td> <td style="text-align: right;">24,132</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">61,377</td> <td style="text-align: right;">41,279</td> <td style="text-align: right;">20,097</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">96,920</td> <td style="text-align: right;">52,690</td> <td style="text-align: right;">44,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,216千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,839千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,502千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,231千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,576千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	35,543	11,410	24,132	器具備品	61,377	41,279	20,097	合計	96,920	52,690	44,230	1年内	17,622千円	1年超	29,216千円	合計	46,839千円	支払リース料	47,254千円	減価償却費相当額	34,502千円	支払利息相当額	4,231千円	1年内	12,420千円	1年超	155千円	合計	12,576千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
器具備品	286,484	201,725	84,758																																																				
1年内	89,510千円																																																						
1年超	－千円																																																						
合計	89,510千円																																																						
支払リース料	51,529千円																																																						
減価償却費相当額	42,866千円																																																						
支払利息相当額	3,943千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
機械装置及び運搬具	35,543	11,410	24,132																																																				
器具備品	61,377	41,279	20,097																																																				
合計	96,920	52,690	44,230																																																				
1年内	17,622千円																																																						
1年超	29,216千円																																																						
合計	46,839千円																																																						
支払リース料	47,254千円																																																						
減価償却費相当額	34,502千円																																																						
支払利息相当額	4,231千円																																																						
1年内	12,420千円																																																						
1年超	155千円																																																						
合計	12,576千円																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,800	10,800	—
合計		10,800	10,800	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19,200千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 社債	500

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	500	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	500	—	—

当連結会計年度末（平成20年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,185	4,185	—
合計		4,185	4,185	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,615千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、全
 て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,500
社債	500

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	500	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	500	—	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、投機目的のための為替予約取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクをヘッジするため、社内における「デリバティブ取引内規」に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い大手金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引内規」に従い、経営支援部が行っております。また、この内規において取引権限の限度及び取引限度額等について取締役会の決議で決定する旨が明示されており、当初の予測範囲外のリスクや損失が発生した場合には、経営支援部長が直ちに取締役会に報告することとなっております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>当社の行っている為替予約取引等はすべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 21名 当社外部事業協力者 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 30名 当社外部事業協力者 1名	当社取締役 9名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社外部事業協力者 5名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 2,000株	普通株式 572株	普通株式 2,800株	普通株式 200株
付与日	平成16年3月31日	平成16年11月29日	平成18年4月19日	平成18年5月31日
権利確定条件	付与日(平成16年3月31日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務又は従事していること。	付与日(平成16年11月29日)以降、権利確定日(平成18年11月29日)まで継続して勤務又は従事していること。	付与日(平成18年4月19日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年5月31日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して従事していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成16年3月31日 至平成18年3月31日)	2年間 (自平成16年11月29日 至平成18年11月29日)	2年間 (自平成18年4月19日 至平成20年4月30日)	—————
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成26年2月24日まで	平成18年11月30日から 平成26年11月28日まで	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前(株)				
期首	—	—	2,800	200
付与	—	—	—	—
失効	—	—	109	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	2,691	200
権利確定後(株)				
期首	4,660	1,744	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	260	440	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	4,400	1,304	—	—

(注) 平成17年3月1日に1株を2株に、平成18年1月20日に1株を2株に株式分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

②単価情報

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	12,500	15,000	212,000	223,283
行使時平均株価 (円)	197,261	147,448	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 9,047千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション	平成20年2月 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 21名 当社外部事業協力者 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 30名 当社外部事業協力者 1名	当社取締役 9名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社外部事業協力者 5名	当社取締役 5名 当社完全子会社 取締役 1名
ストック・オ プションの数 (注)	普通株式 2,000株	普通株式 572株	普通株式 2,800株	普通株式 200株	普通株式 1,000株
付与日	平成16年3月31日	平成16年11月29日	平成18年4月19日	平成18年5月31日	平成20年2月19日
権利確定条件	付与日(平成16年3月31日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務又は従事していること。	付与日(平成16年11月29日)以降、権利確定日(平成18年11月29日)まで継続して勤務又は従事していること。	付与日(平成18年4月19日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年5月31日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して従事していること。	付与日(平成20年2月19日)以降、権利確定日(平成22年2月28日)まで継続して従事していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成16年3月31日 至平成18年3月31日)	2年間 (自平成16年11月29日 至平成18年11月29日)	2年間 (自平成18年4月19日 至平成20年4月30日)	—	2年間 (自平成20年2月19日 至平成22年2月28日)
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成26年2月24日まで	平成18年11月30日から 平成26年11月28日まで	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで	平成22年3月1日から 平成29年1月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成20年2月19日付与のストック・オプションの権利行使期間につきましては付与対象者との個別の契約上は、平成22年3月1日から平成25年1月31日までとなっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション	平成20年2月 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
期首	—	—	2,691	200	—
付与	—	—	—	—	1,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	2,691	200	—
未確定残	—	—	—	—	1,000
権利確定後 (株)					
期首	4,400	1,304	—	—	—
権利確定	—	—	2,691	200	—
権利行使	2,784	64	—	—	—
失効	1,160	—	1,321	—	—
未行使残	456	1,240	1,370	200	—

(注) 平成17年3月1日に1株を2株に、平成18年1月20日に1株を2株に株式分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

②単価情報

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション	平成20年2月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	12,500	15,000	212,000	223,283	101,640
行使時平均株価 (円)	101,000	101,000	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	21,714

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年2月ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	35.932%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	2,000円/株
無リスク利率 (注) 4	0.7435%

- (注) 1. 平成17年6月から平成20年2月までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成19年11月期の配当実績がないため、平成20年11月期の予想配当額によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">45,297千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,726千円</td> </tr> <tr> <td>未払解約違約金等</td> <td style="text-align: right;">56,980千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,814千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,094千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,814千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,279千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,736千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,736千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,542千円</td> </tr> </table>	減価償却超過額	45,297千円	未払事業税	1,130千円	未払事業所税	4,726千円	未払解約違約金等	56,980千円	投資有価証券評価損	7,814千円	たな卸資産の未実現利益の消去	144千円	繰延税金資産小計	116,094千円	評価性引当額	△7,814千円	繰延税金資産合計	108,279千円	特別償却準備金	3,736千円	繰延税金負債合計	3,736千円	繰延税金資産の純額	104,542千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">60,520千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,450千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,553千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">83,401千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,506千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">785千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,607千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,825千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△62,556千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,269千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,065千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,065千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,203千円</td> </tr> </table>	減価償却超過額	60,520千円	未払事業税	16,450千円	減損損失	37,553千円	繰越欠損金	83,401千円	投資有価証券評価損	10,506千円	たな卸資産の未実現利益の消去	785千円	その他	33,607千円	繰延税金資産小計	242,825千円	評価性引当額	△62,556千円	繰延税金資産合計	180,269千円	特別償却準備金	2,065千円	繰延税金負債合計	2,065千円	繰延税金資産の純額	178,203千円
減価償却超過額	45,297千円																																																		
未払事業税	1,130千円																																																		
未払事業所税	4,726千円																																																		
未払解約違約金等	56,980千円																																																		
投資有価証券評価損	7,814千円																																																		
たな卸資産の未実現利益の消去	144千円																																																		
繰延税金資産小計	116,094千円																																																		
評価性引当額	△7,814千円																																																		
繰延税金資産合計	108,279千円																																																		
特別償却準備金	3,736千円																																																		
繰延税金負債合計	3,736千円																																																		
繰延税金資産の純額	104,542千円																																																		
減価償却超過額	60,520千円																																																		
未払事業税	16,450千円																																																		
減損損失	37,553千円																																																		
繰越欠損金	83,401千円																																																		
投資有価証券評価損	10,506千円																																																		
たな卸資産の未実現利益の消去	785千円																																																		
その他	33,607千円																																																		
繰延税金資産小計	242,825千円																																																		
評価性引当額	△62,556千円																																																		
繰延税金資産合計	180,269千円																																																		
特別償却準備金	2,065千円																																																		
繰延税金負債合計	2,065千円																																																		
繰延税金資産の純額	178,203千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>法人税等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△2.4%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割	3.9%	法人税等の特別控除	△2.4%	のれん償却	2.4%	評価性引当額の増加	7.5%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%																																
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																		
住民税均等割	3.9%																																																		
法人税等の特別控除	△2.4%																																																		
のれん償却	2.4%																																																		
評価性引当額の増加	7.5%																																																		
その他	△1.0%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	研究開発型 外食事業 (千円)	総菜宅配 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,733,316	1,965,624	379,725	9,078,665	—	9,078,665
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	314	2,884	136,843	140,042	△140,042	—
計	6,733,631	1,968,508	516,568	9,218,707	△140,042	9,078,665
営業費用	6,129,195	1,906,688	432,576	8,468,460	217,846	8,686,307
営業利益	604,435	61,820	83,991	750,246	△357,888	392,358
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,227,592	948,562	194,314	6,370,469	1,293,232	7,663,701
減価償却費	358,786	83,297	2,512	444,596	20,462	465,059
資本的支出	727,386	577,656	423	1,305,466	10,385	1,315,852

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要な製品・サービスの内容
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	381,628	研究開発及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,293,232	当社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び研究開発及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	研究開発型 外食事業 (千円)	総菜宅配 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,393,036	3,742,314	178,584	11,313,934	—	11,313,934
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	25,151	112,396	165,939	303,487	△303,487	—
計	7,418,187	3,854,711	344,523	11,617,421	△303,487	11,313,934
営業費用	6,388,461	4,026,244	319,397	10,734,103	141,171	10,875,274
営業利益又は営業損失 (△)	1,029,726	△171,533	25,125	883,318	△444,658	438,660
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	6,094,921	1,749,875	393,258	8,238,055	899,524	9,137,579
減価償却費	370,778	105,319	3,597	479,695	25,566	505,261
減損損失	27,669	—	—	27,669	—	27,669
資本的支出	314,606	81,384	220	396,212	12,399	408,611

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要製品
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	505,315	研究開発及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	899,524	提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び研究開発及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員、個人 主要株主及 びその近親 者	山形圭史	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 2.2	—	—	銀行借入 に対する 債務被保 証(注1)	353,911	—	—
役員、個人 主要株主及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	㈱富貴 (注2)	大阪府 藤井寺市	10,000	飲食店経営	—	—	—	食材売上 高(注3)	13,942	売掛金	1,217
								経費の立 替(注4)	6,884	立替金	1,108

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 当社は銀行借入に対して、役員より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 株式会社富貴は、当社監査役山口静広の実父である山口英司氏が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 経費の立替は、支払業務の一部を当社が代行して行っていることから発生しているものであります。なお、この経費の立替について、金利及び手数料の受取は行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、個人主要株主及びその近親者	山形圭史(注1)	—	—	元当社代表取締役社長	(被所有)直接 3.6	—	—	銀行借入に対する債務被保証(注1)	331,763	—	—
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社富貴(注2)	大阪府藤井寺市	10,000	飲食店経営	—	—	—	食材売上高(注2)	11,189	売掛金	812
								経費の立替(注4)	4,366	立替金	84

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 山形圭史氏は、平成20年7月15日に当社取締役を退任し、当連結会計年度末では関連当事者に該当しなくなったため、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、議決権等の被所有割合は当該退任直前の被所有割合を記載しております。
2. 株式会社富貴は、当社監査役山口静広の実父である山口英司氏が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 経費の立替は、支払業務の一部を当社が代行して行っていることから発生しているものであります。なお、この経費の立替について、金利及び手数料の受取は行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(パーチェス法適用)

1. 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った理由、事業取得日、事業の取得の法的形式、事業取得企業の名称

- (1) 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容

(株)かね治 総菜宅配業

- (2) 事業の取得を行った主な理由

(株)かね治は民事再生申立を行ったが、同社が営む総菜宅配業については事業性が見出せるため。

- (3) 事業取得日

平成19年5月15日

- (4) 事業取得の法的形式

事業譲受

- (5) 事業取得企業の名称

(株)カネジ

2. 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績の期間

平成19年5月15日から平成19年11月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 220,000千円(内訳:現金220,000千円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額 4,413千円

- (2) 発生原因

当該のれんは、期待される将来の収益力に関連し発生したもの。

- (3) 償却の方法及び償却期間

定額法により5年で均等償却

5. 事業の取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額

流動資産 581,572千円

固定資産 58,495千円

合 計 640,068千円

- (2) 負債の額

流動負債 424,482千円

合 計 424,482千円

6. 事業取得が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高 3,751,706千円

営業利益 107,559千円

経常利益 117,402千円

税金等調整前当期純利益 75,657千円

当期純利益 43,737千円

1株当たり当期純利益 735.48円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

(注) 1. 事業取得が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の売上高及び損益情報を算定しております。

2. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

3. のれんは、当連結会計年度の開始の日から5年定額法で償却しております。

4. 上記概算額の注記は、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）
1株当たり純資産額 24,318.82円	1株当たり純資産額 23,023.50円
1株当たり当期純損失金額 1,100.35円	1株当たり当期純利益金額 2,569.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,434.94円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△65,435	155,936
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△65,435	155,936
期中平均株式数（株）	59,468	60,696
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	3,346
（うち、新株予約権（株））	（—）	（3,346）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション（新株予約権）（平成18年2月24日定時株主総会決議）目的となる株式の数 2,891株	平成18年2月24日定時株主総会決議 1,570株 平成19年2月27日定時株主総会決議 1,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）
純資産の部の合計（千円）	1,455,529	1,406,574
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	9,047
（うち、新株予約権（株））	（—）	（9,047）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,455,529	1,397,526
期末の普通株式の数	59,852	60,700

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)								
	<p>重要な合併について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社カネジと株式会社アクト・デリカは平成20年10月16日開催の取締役会において合併契約書締結を決議し、平成20年12月1日に合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>株式会社カネジ</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>総菜宅配事業</td></tr></table> <p>② 被結合企業</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>株式会社アクト・デリカ</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>総菜宅配事業</td></tr></table> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社トドクック</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 本合併に伴い、事業統合によるコストダウンを行うだけでなく、従来のレシピ型の総菜宅配事業に加えて、現在市場拡大が見られる農産地や漁港などと直結した食材をご家庭に直接お届けする食材販売型の宅配事業の強化により収益性の向上を図ることを目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	名称	株式会社カネジ	事業の内容	総菜宅配事業	名称	株式会社アクト・デリカ	事業の内容	総菜宅配事業
名称	株式会社カネジ								
事業の内容	総菜宅配事業								
名称	株式会社アクト・デリカ								
事業の内容	総菜宅配事業								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱関門海	第1回無担保社債	平成15年6月26日	72,000 (32,000)	40,000 (40,000)	0.30	なし	平成21年6月26日
合計	—	—	72,000 (32,000)	40,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,450,384	1.175	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,218,129	1,241,143	1.692	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,382,726	3,035,446	1.733	平成21年～ 平成33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	4,700,855	5,726,973	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。) の決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,144,340	972,084	544,645	205,524

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	622,086		487,963		
2. 売掛金	※2	307,377		261,554		
3. 食材		2,024,416		2,004,335		
4. 仕掛品		—		78,875		
5. 貯蔵品		25,841		14,491		
6. 前渡金		31,994		31,994		
7. 前払費用		93,405		86,071		
8. 繰延税金資産		59,199		18,652		
9. 関係会社短期貸付金		300,000		190,996		
10. 未収法人税等		29,014		—		
11. その他	※2	74,047		89,360		
流動資産合計		3,567,382	49.2	3,264,294	44.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,596,760		2,646,192		
減価償却累計額		830,513	1,766,246	974,828	1,671,364	
(2) 構築物		117,919		119,245		
減価償却累計額		61,998	55,920	72,789	46,456	
(3) 機械装置		85,996		85,996		
減価償却累計額		55,107	30,889	62,685	23,310	
(4) 車両運搬具		31,880		18,415		
減価償却累計額		27,793	4,087	16,558	1,857	
(5) 器具備品		818,889		837,770		
減価償却累計額		479,847	339,042	565,131	272,638	
(6) 土地	※1		349,032		349,032	
(7) 建設仮勘定			18,580		—	
有形固定資産合計			2,563,799		2,364,659	32.2
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			2,424		3,049	
(2) ソフトウェア			70,306		52,345	
(3) その他			3,053		3,098	
無形固定資産合計			75,784	1.1	58,494	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,300		17,185	
(2) 関係会社株式		50,000		667,213	
(3) 出資金		6,200		6,086	
(4) 長期前払費用		130,016		92,935	
(5) 差入保証金		788,620		798,013	
(6) 関係会社長期貸付金		—		16,004	
(7) 繰延税金資産		43,232		65,688	
(8) その他		8,860		—	
投資その他の資産合計		1,038,229	14.3	1,663,126	22.6
固定資産合計		3,677,813	50.8	4,086,279	55.6
資産合計		7,245,196	100.0	7,350,574	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	327,653		123,425	
2. 短期借入金		1,100,000		1,150,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	1,218,129		1,044,897	
4. 1年以内償還予定の社債		32,000		40,000	
5. 未払金	※2	551,865		380,936	
6. 設備未払金		14,980		57,997	
7. 未払費用		528		1,123	
8. 未払法人税等		12,921		192,381	
9. 未払消費税等		41,109		57,179	
10. 前受金		158		—	
11. 預り金		31,366		22,485	
12. 前受収益		8,269		57,902	
13. その他		1,530		1,097	
流動負債合計		3,340,512	46.1	3,129,427	42.6
II 固定負債					
1. 社債		40,000		—	
2. 長期借入金	※1	2,382,726		2,469,641	
3. 長期前受収益		—		182,731	
4. その他		54,250		64,250	
固定負債合計		2,476,976	34.2	2,716,622	36.9
負債合計		5,817,488	80.3	5,846,049	79.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			306,040	4.2	323,920	4.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,925		22,805		
(2) その他資本剰余金		410,111		410,111		
資本剰余金合計			415,036	5.7	432,916	5.9
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
特別償却準備金		5,444		3,009		
別途積立金		75,000		75,000		
繰越利益剰余金		626,186		847,632		
利益剰余金合計			706,631	9.8	925,641	12.6
4. 自己株式			—	—	△187,000	△2.5
株主資本合計			1,427,708	19.7	1,495,477	20.4
II 新株予約権			—	—	9,047	0.1
純資産合計			1,427,708	19.7	1,504,525	20.5
負債純資産合計			7,245,196	100.0	7,350,574	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 店舗売上高		5,898,874			5,503,101		
2. フランチャイズ売上高		834,756			1,266,804		
3. 食材等その他売上高		516,568	7,250,199	100.0	286,884	7,056,791	100.0
II 売上原価							
1. 期首食材たな卸高		1,716,082			2,024,416		
2. 当期食材仕入高		2,432,754			1,943,530		
3. 当期養殖原価		12,773			—		
4. 他勘定受入高	※1	46,446			72,130		
合計		4,208,056			4,040,077		
5. 期末食材たな卸高		2,024,416	2,183,640	30.1	2,004,335	2,035,742	28.8
売上総利益			5,066,558	69.9		5,021,049	71.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 労務費		1,984,383			1,767,426		
2. 地代家賃		635,090			687,732		
3. 水道光熱費		218,279			225,279		
4. 消耗品費		186,656			149,036		
5. 支払手数料		—			224,651		
6. 減価償却費		373,908			363,811		
7. 研究開発費	※2	165,057			104,242		
8. 業務委託費		134,669			149,513		
9. その他		1,061,714	4,759,760	65.7	793,149	4,464,843	63.3
営業利益			306,798	4.2		556,205	7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,468			6,151		
2. 受取地代家賃	※9	26,672			85,320		
3. 経営指導料	※9	14,000			35,700		
4. その他		493	45,635	0.6	10,920	138,091	2.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		51,114			64,944		
2. 社債利息		246			150		
3. M&A関連費用		21,360			—		
4. 貸貸原価		16,878			35,098		
5. その他		6,182	95,781	1.3	10,476	110,670	1.6
経常利益			256,652	3.5		583,626	8.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			199		
2. 店舗立退補償金		—	—	—	85,780	85,979	1.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	7,395			225		
2. 固定資産除却損	※5	138,318			15,011		
3. 店舗閉鎖損失	※6	56,717			59,556		
4. 投資有価証券評価損		19,200			6,615		
5. 解約違約金等	※7	140,000			54,518		
6. 減損損失	※8	—			27,669		
7. その他		9,302	370,932	5.1	—	163,595	2.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△114,280	△1.6		506,010	7.2
法人税、住民税及び事 業税		46,639			206,209		
法人税等調整額		△67,662	△21,023	△0.3	18,091	224,300	3.2
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△93,257	△1.3		281,709	4.0

養殖原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	44,511	56.4
II 労務費		8,051	63.0	3,335	4.2
III 経費	※	4,721	37.0	31,028	39.4
当期総製造費用		12,773	100.0	78,875	100.0
期首養殖仕掛品たな卸高		—		—	
合計		12,773		78,875	
期末養殖仕掛品たな卸高		—		78,875	
当期養殖原価		12,773		—	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
業務委託費	3,300	30,456
交通費	877	450
消耗品費	145	64

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年11月30日 残高（千円）	301,115	410,111	—	410,111	9,168	75,000	715,720	799,888	1,511,115
事業年度中の変動額									
新株の発行（新株予約権の行使） （千円）	4,925	4,925		4,925					9,850
資本準備金からその他資本剰余金 への振替（千円）		△410,111	410,111	—					—
特別償却準備金の取崩し（千円）					△3,724		3,724	—	—
当期純損失（千円）							△93,257	△93,257	△93,257
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）（千円）									
事業年度中の変動額合計（千円）	4,925	△405,186	410,111	4,925	△3,724	—	△89,533	△93,257	△83,407
平成19年11月30日 残高（千円）	306,040	4,925	410,111	415,036	5,444	75,000	626,186	706,631	1,427,708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年11月30日 残高（千円）	△809	△809	1,510,306
事業年度中の変動額			
新株の発行（新株予約権の行使） （千円）			9,850
資本準備金からその他資本剰余金 への振替（千円）			—
特別償却準備金の取崩し（千円）			—
当期純損失（千円）			△93,257
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）（千円）	809	809	809
事業年度中の変動額合計（千円）	809	809	△82,598
平成19年11月30日 残高（千円）	—	—	1,427,708

当事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日 残高（千円）	306,040	4,925	410,111	415,036	5,444	75,000	626,186	706,631	—	1,427,708
事業年度中の変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）（千円）	17,880	17,880		17,880						35,760
剰余金の配当（千円）							△62,700	△62,700		△62,700
特別償却準備金の取崩し（千円）					△2,435		2,435	—		—
当期純利益（千円）							281,709	281,709		281,709
自己株式の取得（千円）									△187,000	△187,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）										
事業年度中の変動額合計（千円）	17,880	17,880	—	17,880	△2,435	—	221,445	219,009	△187,000	67,769
平成20年11月30日 残高（千円）	323,920	22,805	410,111	432,916	3,009	75,000	847,632	925,641	△187,000	1,495,477

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年11月30日 残高（千円）	—	—	—	1,427,708
事業年度中の変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）（千円）				35,760
剰余金の配当（千円）				△62,700
特別償却準備金の取崩し（千円）				—
当期純利益（千円）				281,709
自己株式の取得（千円）				△187,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	—	—	9,047	9,047
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	9,047	76,817
平成20年11月30日 残高（千円）	—	—	9,047	1,504,525

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	食材（主要食材） 月次総平均法による原価法 食材（その他） 最終仕入原価法 養殖仕掛品 総合原価計算による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	食材（主要食材） 同左 食材（その他） 同左 養殖仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設備を除 く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～38年 機械装置 4～15年 器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （最長5年）によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しており ます。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内における「デリバティブ取引内規」に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従ってヘッジ対象とヘッジ手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「賃貸原価」の金額は3,084千円であります。</p> <p>また、前期区分掲記しておりました営業外費用の「減価償却費」(当期3,517千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は200,712千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
—————	<p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,321千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,031千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,876千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,420千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,819千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> </table>	定期預金	53,000千円	土地	142,321千円	建物	27,709千円	計	223,031千円	長期借入金	202,876千円	一年以内返済予定の長期借入金	24,420千円	流動資産		売掛金	12,819千円	その他	2,100千円	流動負債		買掛金	907千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">53,106千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,321千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25,238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,666千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,456千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,420千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,019千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">676千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,207千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額（千円）</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)カネジ</td> <td style="text-align: right;">565,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)だいもん</td> <td style="text-align: right;">476,850</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,041,850</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	53,106千円	土地	142,321千円	建物	25,238千円	計	220,666千円	長期借入金	178,456千円	一年以内返済予定の長期借入金	24,420千円	流動資産		売掛金	20,019千円	その他	14,711千円	流動負債		買掛金	676千円	未払金	3,207千円	保証先	金額（千円）	内容	(株)カネジ	565,000	借入債務	(株)だいもん	476,850	借入債務	計	1,041,850	—	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	100,000千円
定期預金	53,000千円																																																																
土地	142,321千円																																																																
建物	27,709千円																																																																
計	223,031千円																																																																
長期借入金	202,876千円																																																																
一年以内返済予定の長期借入金	24,420千円																																																																
流動資産																																																																	
売掛金	12,819千円																																																																
その他	2,100千円																																																																
流動負債																																																																	
買掛金	907千円																																																																
定期預金	53,106千円																																																																
土地	142,321千円																																																																
建物	25,238千円																																																																
計	220,666千円																																																																
長期借入金	178,456千円																																																																
一年以内返済予定の長期借入金	24,420千円																																																																
流動資産																																																																	
売掛金	20,019千円																																																																
その他	14,711千円																																																																
流動負債																																																																	
買掛金	676千円																																																																
未払金	3,207千円																																																																
保証先	金額（千円）	内容																																																															
(株)カネジ	565,000	借入債務																																																															
(株)だいもん	476,850	借入債務																																																															
計	1,041,850	—																																																															
当座貸越極度額	1,200,000千円																																																																
借入実行残高	1,100,000千円																																																																
差引額	100,000千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																
※1. 他勘定受入高の内訳 所有目的変更に伴う店舗固定資産 2,797千円 販売費及び一般管理費の労務費他 43,648千円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 165,057千円 ————— ※4. 固定資産売却損の内訳 機械装置 4,328千円 車両運搬具 3,066千円 ※5. 固定資産除却損の内訳 建物 103,050千円 機械装置 11,086千円 その他 24,181千円 ※6. 店舗閉鎖損失の内訳 建物除却損 37,221千円 原状復旧費用 7,166千円 地代家賃 5,031千円 その他 7,297千円 ※7. 解約違約金等 ビール会社との主売契約の解約に伴う、主売契 約金の一部返還等、解約に伴う負担額でありま す。 —————	※1. 他勘定受入高の内訳 所有目的変更に伴う店舗固定資産 61,082千円 販売費及び一般管理費の労務費他 11,047千円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 104,242千円 ※3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 199千円 ※4. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 225千円 ※5. 固定資産除却損の内訳 建物 9,044千円 器具備品 1,660千円 その他 4,306千円 ※6. 店舗閉鎖損失の内訳 建物除却損 44,346千円 地代家賃 3,825千円 器具備品除却損 2,276千円 その他 9,108千円 ※7. 解約違約金等 賃貸借契約等の解約に伴う解約違約金等であり ます。 ※8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グルー プについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都 3店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">23,592</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,045</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,669</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 3店舗	店舗	建物	23,592	構築物	1,031	器具備品	3,045	合計			27,669
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
東京都 3店舗	店舗	建物	23,592														
		構築物	1,031														
		器具備品	3,045														
合計			27,669														

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)								
<p>※9. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">16,472千円</td> </tr> </table>	経営指導料	14,000千円	受取地代家賃	16,472千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸物件については、当該物件単位でのグルーピング、その他の事業に係る資産については、事業単位でのグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p> <p>※9. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">35,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">70,080千円</td> </tr> </table>	経営指導料	35,700千円	受取地代家賃	70,080千円
経営指導料	14,000千円								
受取地代家賃	16,472千円								
経営指導料	35,700千円								
受取地代家賃	70,080千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	-	2,000	-	2,000
合計	-	2,000	-	2,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">286,484</td> <td style="text-align: center;">201,725</td> <td style="text-align: center;">84,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	286,484	201,725	84,758	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	-	-	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	286,484	201,725	84,758														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	-	-	-														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 89,510千円	1年内 -千円																
1年超 -千円	1年超 -千円																
合計 89,510千円	合計 -千円																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
支払リース料 51,529千円	支払リース料 37,120千円																
減価償却費相当額 42,866千円	減価償却費相当額 26,315千円																
支払利息相当額 3,943千円	支払利息相当額 1,814千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額) とする定額法を採用しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																

(有価証券)

前事業年度 (平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減価償却超過額	45,297千円	減価償却超過額	47,348千円
未払事業税	1,130千円	未払事業税	16,450千円
未払事業所税	2,760千円	減損損失	11,261千円
未払解約違約金等	56,980千円	投資有価証券評価損	10,506千円
投資有価証券評価損	7,814千円	その他	11,345千円
繰延税金資産小計	113,982千円	繰延税金資産小計	96,912千円
評価性引当額	△7,814千円	評価性引当額	△10,506千円
繰延税金資産合計	106,168千円	繰延税金資産合計	86,405千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	3,736千円	特別償却準備金	2,065千円
繰延税金負債合計	3,736千円	繰延税金負債合計	2,065千円
繰延税金資産の純額	102,431千円	繰延税金資産の純額	84,340千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。			
	法定実効税率	40.7%	
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	
	住民税均等割	2.2%	
	法人税等の特別控除	△1.6%	
	評価性引当額の増加	1.3%	
	その他	△0.5%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額 23,853.97円	1株当たり純資産額 24,637.20円
1株当たり当期純損失金額 1,568.19円	1株当たり当期純利益金額 4,641.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,398.87円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△93,257	281,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△93,257	281,709
期中平均株式数(株)	59,468	60,696
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,346
(うち、新株予約権(株))	(—)	(3,346)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション(新株予約権)(平成18年2月24日定時株主総会決議)目的となる株式の数2,891株	平成18年2月24日定時株主総会決議 1,570株 平成19年2月27日定時株主総会決議 1,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
純資産の部の合計(千円)	1,427,708	1,504,525
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	9,047
(うち、新株予約権(株))	(—)	(9,047)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,427,708	1,495,477
期末の普通株式の数(株)	59,852	60,700

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)YAMATO	1,500	4,185
		バイオ・サイト・キャピタル(株)	500	12,500
		小計	2,000	16,685
計			2,000	16,685

【債券】

	銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ライフアップジャパン 第2回少人数私募社債	500	500
		小計	500	500
		計	500	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,596,760	240,046	190,614 (23,592)	2,646,192	974,828	210,036	1,671,364
構築物	117,919	5,779	4,453 (1,031)	119,245	72,789	12,523	46,456
機械装置	85,996	—	—	85,996	62,685	7,578	23,310
車両運搬具	31,880	677	14,142	18,415	16,558	2,102	1,857
器具備品	818,889	76,356	57,475 (3,045)	837,770	565,131	124,292	272,638
土地	349,032	—	—	349,032	—	—	349,032
建設仮勘定	18,580	35,740	54,321	—	—	—	—
有形固定資産計	4,019,059	358,600	321,007 (27,669)	4,056,652	1,691,993	356,534	2,364,659
無形固定資産							
商標権	2,593	1,418	457	3,554	505	378	3,049
ソフトウェア	143,718	5,982	—	149,701	97,355	23,942	52,345
その他	3,053	45	—	3,098	—	—	3,098
無形固定資産計	149,365	7,446	457	156,354	97,860	24,321	58,494
長期前払費用	220,115	15,762	46,094	189,783	96,847	52,843	92,935
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	「玄品ふぐ」店舗	115,919千円
	新規開発業態店舗	118,607千円
器具備品	「玄品ふぐ」店舗	46,837千円
	新規開発業態店舗	24,784千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	「玄品ふぐ」店舗	128,049千円
----	----------	-----------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年11月30日現在）における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	46,849
預金	
普通預金	387,872
定期預金	53,106
別段預金	135
小計	441,114
合計	487,963

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
りそなカード(株)	54,180
(株)ジェーシービー	35,171
(株)カネジ	18,542
(株)海山御坊	17,028
ユーシーカード(株)	7,924
その他	128,705
合計	261,554

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$ 366
307,377	3,266,209	3,312,032	261,554	92.7	31.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

③ 食材

品目	金額（千円）
とらふぐ	1,810,596
蟹	50,932
海老	17,488
野菜その他	125,316
合計	2,004,335

④ 仕掛品

品目	金額 (千円)
養殖とらふぐ	78,875
合計	78,875

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
店舗営業用消耗品	7,366
研究用消耗品	3,098
回数券	2,298
その他	1,727
合計	14,491

⑥ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(株)だいもん	362,800
(株)アクト・デリカ	204,613
(株)カネジ	50,000
(有)しまや酒店	48,600
(株)富士水産	1,200
合計	667,213

⑦ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
(株)壽楽	76,000
三井不動産(株)	60,222
阪本 光雄	50,000
(有)蜜陽	47,950
(株)リバーリトル	45,000
その他	518,841
合計	798,013

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)カクヤス	18,999
(株)オオクラ	11,845
尾家産業(株)	10,777
(有)I Y K	10,064
(有)カネタカ青果	6,659
その他	65,079
合計	123,425

⑨ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	1,150,000

⑩ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	350,048
(株)みずほ銀行	193,968
(株)りそな銀行	179,592
(株)三井住友銀行	123,325
(株)紀陽銀行	99,996
その他	97,968
合計	1,044,897

⑪ 未払金

相手先	金額 (千円)
従業員	221,027
堀江社会保険事務所	16,470
(株)海山御坊	16,852
業務委託者	9,572
全国外食産業ジェフ健康保険組合	7,600
その他	109,413
合計	380,936

⑫ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	713,388
(株)りそな銀行	533,966
(株)みずほ銀行	345,943
(株)日本政策金融公庫	277,975
(株)紀陽銀行	250,009
その他	348,360
合計	2,469,641

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類（注）	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え（注）	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は下記の当社ホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.kanmonkai.co.jp/)
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 贈呈基準 ① 1株以上3株未満 優待券1枚 (3,900円相当) ② 3株以上5株未満 優待券2枚 (7,800円相当) ③ 5株以上 優待券3枚 (11,700円相当) (2) 優待内容 ※優待券1枚につき、下記のいずれかをお選びいただきます。 ① 「玄品ふぐ」 ・ 匠味セット1人前ご優待 ② 「玄品以蟹茂」 ・ ズワイ蟹鍋と炭火焼2人前ご優待 ・ 3,900円相当の割引 ③ 「BAR DE G(バルデゲー)」 「ARIA. C (アリアッチ)」 「すし兵衛」 ・ 3,900円相当の割引 ④ お取り寄せ玄品ふぐ ・ 3,900円相当の割引 ⑤ ヒレ酒セット ・ 焼きヒレ・柊・湯呑・蓋のセットを贈呈 (3) 利用可能店舗 「玄品ふぐ」「玄品以蟹茂」「BAR DE G(バルデゲー)」「ARIA. C (アリアッチ)」「すし兵衛」の全店舗 ④及び⑤は、宅配便でお届けいたします。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月28日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年12月14日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年2月19日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（募集に該当しないこととなる新株予約権証券の取得の申込みの勧誘）に基づく臨時報告書であります。

平成20年7月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年7月15日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年7月31日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年8月8日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年12月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第20期中）（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月28日近畿財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年 8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月10日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月12日近畿財務局長に提出

事業年度（第19期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 半期報告書の訂正報告書

平成20年8月29日近畿財務局長に提出

平成20年8月28日に提出した半期報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2 月28日

株式会社 関門海

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関門海の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関門海及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2 月26日

株式会社 関門海

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 北本 敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関門海の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関門海及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社カネジと株式会社アクト・デリカは平成20年10月16日開催の取締役会において合併契約書締結を決議し、平成20年12月1日に合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2 月28日

株式会社 関門海

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関門海の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関門海の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月26日

株式会社 関門海

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関門海の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関門海の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。